

宋代先進地帯の階層構成

宮澤知之

緒言

一 地域区分と統計表

二 両浙の階層構成

(一) 両浙路の概括的状况

(二) 畝田地帯

(三) 中間地帯

(四) 陂塘地帯

結語

緒言

宋代社会構成史の研究はこれまで基本的生産關係を地主佃戸關係に求めて、その關係の特質を追求する形で進められてきた。一方、宋朝專制權力の支配基盤の如何が問われ始めたとき、当然に位置づけが必要となったのは小經營農民と國家の關係である。彼らは自作・自小作・純小作等様々な存在形態をもち、地主佃戸關係に全面的に或いは部分

的に組み込まれ、もしくは全く包摂されない農民たちである。かくて現在、宋代社会構成史の課題は、これら小経営農民と地主、小経営農民と国家、また国家と地主という関係がどのような相互連関をもつか、或いはどの関係が最も規定的な関係であるか、という問題に移りつつある。

さてこの課題に接近する一つの鍵は、これまでも注目されてきた主戸客戸制^①である。主戸客戸制は複雑な研究史をたどったが、現在確認されたところでは、主戸とは有税産者として国家の主要な租税形態たる両税を負担する者であり、客戸とは無税産者として両税を負担することはないが身丁銭その他の負担は免がれない者である。これを階層的に見れば、主戸は地主層から自作農、さらに佃作や雇傭によって家計を補完する零細土地所有者まで幅広い層で構成され、客戸は純小作、雇農、あるいはその混合した存在形態をもつ者である（ただし隸属するとしなないには関係ない）。いわゆる地主佃戸関係は主戸層内部でも、また主戸客戸間でも形成されることは銘記しておかねばならない。そしてまた最近の地主佃戸関係の研究は質的に異なる佃戸の二類型を認めるようになってゐる。かくて異質の佃戸も含めて、様々な農民層、様々な農業経営が想定されるのであるが、では、いったい如何なる社会層が当時の最も先進的な経営を実現していたのであろうか。

従来の地主佃戸関係の研究は、主要には地主佃戸間の法的・イデオロギー的諸関係の解明に目が向けられ、いわゆる佃戸の自立・非自立の問題も佃戸の地主からの相対的な社会的地位を計るという方法が多くとられてきた。如上の方法は勿論重要であり、多くの事実を明らかにしてきたのであるが、自作農も含め多様な存在形態をもつ社会層全般を問題としなければならなかった今日、それだけではもはや十分でないことは明白である。宋代における最も先進的な経営を担う社会層がどこにあるかという客観的な計測は、具体的な労働過程の分析によってはじめてなされうるのであり、その上で地主佃戸関係も含めて社会構成の如何が問われなければならないのである。

ところで従来の宋代社会構成史の研究は、地主佃戸関係を基本にすえるという前提のほかに、いま一つの前提の上

に成り立っている。それは兩浙路を中心とする先進地帯、いわゆる「江南」における農業生産力の高度さである。一般にある時代の先進的かつ規定的な社会関係は經濟先進地に求めうる、という点では江南を先進地帯と認めることに問題はない。

しかし江南は農業構造を異にする地方から成り立っているのである。兩浙についていえば、おおざっぱな分け方であるが、浙西と浙東との間には農業の自然的基礎に大きな違いを見ることができるといえる。すなわち浙西は南部に山地が広がるものの（杭州・嚴州）、その中核が畝田等の水利田の発達した中央の広大なデルタ部（蘇常秀湖四州に相当）にあるのに対し、浙東は杭州湾南岸部一帯に湖田、東部海岸部に塗田等の水利田が開かれるものの、主要には河谷平野・扇状地に古くから開発された陂塘灌漑の農田に特徴づけられる地域である。そして農業構造の相違に対応するが如く、浙西と浙東の間には社会構成上に偏差のあることも認められている。それは一言でいえば、浙西畝田地帯における大土地所有の全面的展開つまり地主佃戸関係の普遍的広がりに対する浙東における中産・自作農層の存在とまとめることができる。^④

このように浙西と浙東の間には農業構造、社会関係に看過すべからざる相違が見られるのであるが、その相違は今日までとくに重視されることもなく、むしろ「江南」「兩浙」と一括することで曖昧にされ、のみならず規定的とみなされた生産関係つまり地主佃戸関係が典型的に展開した地域として浙西畝田地帯の生産力の高さが前提されてきたのである。

しかし最近の農業史の成果によれば、浙西畝田地帯は農田の安定性の点でも、また自明とされた農業技術の水準そのものにおいても疑問が提出され、同時に改めて宋代農業の先進技術の浙東河谷平野での適合性が確認された。^⑤ また一方で八世紀以降、小規模大農法（一具一牛、耕地一頃、労働力二〜三人を標準とする農法）の出現が明らかにされ、その担い手としての中産層の存在意義も認められたのである。^⑥

さらに江南開発史の成果によれば、初期定住の根拠地は河谷扇状地であり、古くから着実に開発されたが、一方浙西デルタの低湿地の開拓は、大規模な土木工事の技術、大規模な資本の投下と労働の編成、農学的には湿田に可能な品種の導入を俟たねばならなかった。^⑧その開発の時期は概ね唐中期以降、とくに五代呉越のもとで水利網の整備が図られ、一旦宋初に荒廃したが北宋中期以後、本格化したとされる。

所謂唐宋変革の原動力となった生産力の発展段階、新たに形成された社会構成の如何を問うとき、その変革の起点を通説の如く兩税法の施行（七八〇年）に求めるとするならば、遅くとも八世紀には新たな生産力水準と社会構成の形成の胎動を見なくてはならないだろう。だがその場合、農業史、開発史の成果を参照すれば規定的な変革の舞台を、唐中期にいまだ本格的な開発に着手されず、宋代にいまだ粗放農業の水準を出ない浙西畝田地帯に求めることは当然ながら困難である。にもかかわらず従来、唐宋変革期における江南の生産力の発展をいうときまず第一に浙西畝田地帯の水利田開発をとりあげるのを常とした。その主要な理由を考えれば、先にふれた地主佃戸関係の研究との関連のほか、河谷平野・扇状地における開発が長い期間にわたる連続的漸進的なものであったこと、宋代での農田開発に一定の限界が認められること、この地域での生産力の発展とは農田の量的拡大よりむしろ農法の質的發展を内容とするものであったこと、反面、宋以降における浙西畝田の華々しい開発が目立ったことによると思われる。確かに浙西畝田地帯は宋代における天下の穀倉地帯としてその経済力の高さを誇っていた。それが唐宋変革期の工学的農学的な技術の革新によってもたらされた成果であることは疑いない。しかしながら、このような浙西畝田の際立った開発はむしろ唐宋変革の二次的発展の成果であり、より規定的な変革は長期にわたる漸進的な発展を見た河谷平野・扇状地にこそ求められなければならないであろう。なぜなら新たな生産力水準は社会変革に先立つ長い期間にわたって徐々に獲得されるものだからである。宋代社会は、浙東河谷平野・扇状地における変革の先進性すなわちその生産力の高度さと、その社会構成の先進性こそ前提として考察すべきなのである。^⑨

しかしながら浙東西の社会構成の偏差は現段階ではイメージにすぎない面を多分にもっている。今後の社会構成史研究の基礎を与えるには、まずこのイメージをはっきりした形にすることが必要である。それ故、本稿は統計資料を用いることで、農業形態によって区分される地域ごとに、その土地所有、階層構成を概括的定量的に把握することを課題とする^①。これによって様々な小経営農民の社会的比重、地主佃戸関係の広がり^②の程度が捉えられるであろう。

一 地域区分と統計表

主として地方志から収集した戸数、田土、苗米統計を整理するのに先立って、地域区分の基準および統計の性格、限界、処理方法等について述べておこう。

まず地域区分。宋代江南の農業社会はデルタ地帯と河谷平野・扇状地に分けて考察しなければならないが、地方志の統計が主に県単位であることから、統計処理のためには各々の県がいずれの地域に属するかを決定する必要がある。しかし農田の存在形態は二類型にとどまらず、また言うまでもなく一つの県に様々な形態の農田が存在する。例えば畝田地帯の代名詞の如く考えられている蘇州にしても太湖東岸部は山地に属し、逆に越州諸暨県の如きは浙東内陸部に位置しながら新開発の湖田が三分の一以上を占める地域である(表Ⅰ)といった類である。しかも地方志の田土統計は地目別の数値を載せないのが普通であり、どの地目の田土がどのくらいの割合で存在したかは明らかでない。従ってここでは地文境界の報告のあるものはそれにより、ないものは地形図を参照して大体のところを想定しつつ、中間地帯を入れて三つに分類する。なお行政区分は『宋史』巻八八、地理志に従い、地名は府名を用いず州名で統一する。

一、畝田地帯。クリーク農業を主とする地域で揚子江デルタに位置する。この地域は一部の丘陵・山地を除けば、太湖周辺の低地と沿海部の微高地に大別できる。低地部はより排水が水利上の課題となる地域であり、宋代の土木技

術の進展と大規模な資本投下、労働の編成をまっけて本格的に開発された。頻発する氾濫のため農田の安定的維持が困難であり、乾田化もむずかしい。これに対し微高地はより灌漑に重点をおく地域であるが、乾田化の実現は低地よりも容易だと推測される。両地域は一方に排水、一方に灌漑が必要という相反する面をもつが、河川・水路の一体性に規定され、両地域そろって安定させるためには、広い地域にわたる水利の厳密な維持が必須の条件であった。またこの地域は太湖東岸に山地を含み、古くから谷間の平地に農田が開かれて初期定住の根拠地となった^③。そこは安定した泉源さえあれば生産性の高い乾田として稲麦二毛作も可能であつただろう。しかしこのような山地の量的比重はデルタ全体からすると極めて低く一応考慮のそとに置いておく。さて畝田地帯は微地形の相違によつて排水・灌漑に対する重点のおき方の異なる地区が混在するはずであり、また蘇州常熟県、秀州華亭県などは低地・微高地の双方にまたがっているのだが、県単位の統計からそれを弁別することはむずかしい。そこでここでは一応低地に入れることとし、微高地が明確に大部分を占めると判断できる地域のみを区別する。

畝田地帯低地……嘉定県を除く蘇州五県、常州四県、海塩県を除く秀州三県、湖州帰安・烏程・德清三県。（以

上浙西）

畝田地帯微高地……江陰軍、秀州海塩県、蘇州嘉定県、杭州塩官県。（以上浙西）

二、陂塘地帯。小河川を堰止めダム形式にした堰、捺、陂や溜池たる塘から傾斜を利用して水を確保したり、或いは河川から直接に引水する自然流下方式による灌漑（重力灌漑）を行う地域。主として浙東河谷平野・扇状地に見られる。この地域は灌漑が比較的小規模で容易なため唐以前から開発が始まり、また季節による水の調整が容易であることから乾田として稲麦二毛作の普及が見られる^④。ただし注意すべきは浙東は山が多く、すべての農田がこのような良好な状態にはないことである。狭い谷合いの地は湿田として生産性は低かつたであろうし、またそもそも農田造成には不適当な地まで開かれ、さらに焼畑農業区域も存在したからである。従つてこの地帯では主として重力灌漑によ

る農業が行われるというものの生産性にかんりの差のある地域が混在する。また浙東東沿海部には杭州湾南岸部ほど広くはないが平野部が存在し、海と接する地に塗田が造成されている。塗田は沙漲を隄岸で囲って干拓した新開発の農田であり、水溝をめぐらして貯水池・引水溝また部分的にアオ灌漑用の潮溝として機能させている。^⑤ 塗田は陂塘灌漑の農田とは水利方式を異にするが、量的比重は大きくないことから本稿ではとくに区別しない。

陂塘地帯……塩官県を除く杭州八県、嚴州六県、潤州丹徒・丹陽二県、湖州安吉県（以上浙西）、婺州七県、台州五県、温州四県、処州七県、衢州五県、越州嵊・新昌二県、明州奉化・象山・昌国三県（以上浙東）

三、中間地帯。浙東北部に位置する越州、明州諸県は、北部沿海に湖沼を干拓した湖田地帯が広がるとともに、南部は山地で占められて河川流域に河谷平野・扇状地が広がっている。従ってこの地帯には二様の農田の形態が混在する。また浙西において太湖以西の山地と畝田地帯の境に位置する地域も同様である。

中間地帯……嵊・新昌二県を除く越州六県、明州鄞・慈溪・定海三県（以上浙東）、湖州長興・武康二県、潤州金壇県（以上浙西）

なお湖州・明州全体の戸数統計はこの地帯に入れる。
次に統計表について。

- 1、一県ないし一州単位で戸数（主客戸別）（鄉村坊郭別）、田土面積（田地別）（官民別）、苗米額（歳額実徴別）が同時期にそろうのを理想とするが、実際にはうまくいかない。一部前後の時期から推定可能な数値を仮定として入れた。
- 2、戸数統計は鄉村戸と坊郭戸の比率が判明しないものが多く、また戸数統計に農戸以外の戸がどれほど含まれているかも不明である。ここでは判明分以外は鄉村戸の割合を、治所は八〇%、他は九〇%と一律に仮定した。但し杭州錢塘・仁和兩県は首都の特殊性があるから計算しない。^⑥

- 3、田土統計は、民田と官田の合計を記録するもの、民田のみを記録するものがあるほか、田地合計か或いは山蕩

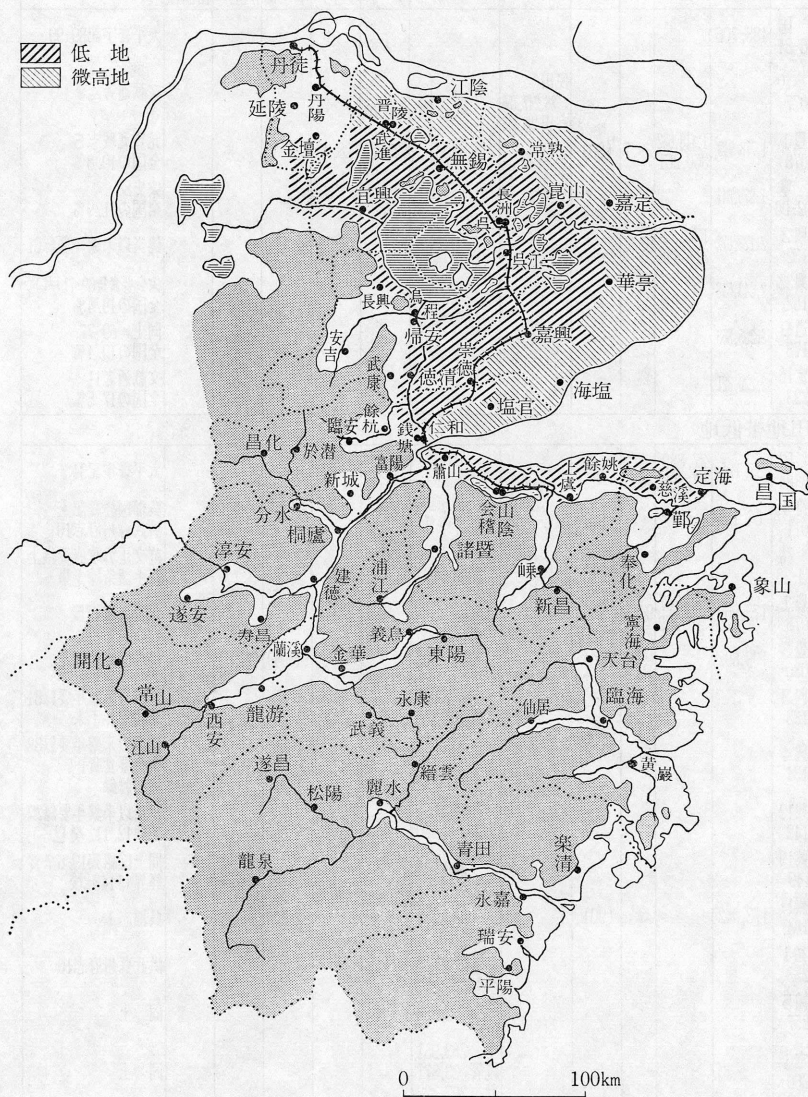
塘を含む記録か明らかでないものも多い。一般に宋代兩浙の官田は少なく、熙寧のとき〇・三%、南宋でも公田法以前は数%以内である（表Ⅲ）。ここでは官田を重視せず判明分以外は民田とみなし、また「田」とあるものは田のみの数値とみなす。なお単位は畝とし、角（四角一畝）以下は四捨五入方式に準じる。

4、秋税苗米の所伝数値は、額管、上供苗、正額など記載形式が一定でなく、官田租米との合計値を記すもの、また歳額と実徴額を区分するものもある。しかし多くの記録は細かく区分しないので、ここでは判明分以外は額管（歳額）とみなす。なお苗米は田のみに課せられ地には課せられない。単位は石とし、斗以下は四捨五入する。また公田法（景定四年（一二六三）、杭徽二州を除く浙西六州軍で施行、太湖の面積三六〇万畝にほぼ匹敵する三五〇万畝の農田が買上げられた^⑧）以後の統計は計算には利用しない。

5、以上の前提から、④田面積／戸、⑤田面積／主戸、⑥苗米／戸、⑦苗米／主戸、⑧苗米／田面積、を計算するが、その値は次のことを意味する。④は民田／鄉村主客戸を表わし、これは一戸当り平均耕作面積とみなす（より厳密には平均耕作面積は、官民田／鄉村主客戸の方がよいが、前述の如く田土統計は官民を区別しないものが多く、しかも官田の絶対量は小さいので、判明分以外はそこまで考慮しない）。ただし田面積は後述するように、税田（熟田として正規の秋苗がかかる田）以外のものも含む。従って④は実際には耕作されていない田も含めた値である。⑤は民田／鄉村主戸を表わし、土地所有者のみの一戸当り平均所有面積である。⑥⑦の値の変遷はそれぞれ平均耕作面積、平均所有面積の変遷を示すが、資料不足により十分変遷の過程が追えないので⑥⑦を援用する。苗米額は税率を媒介するといえ、田面積に比例すると見て大過ないと思われるからである。但し言うまでもなく税率は地方によって異なるから（現在知られるところでは大体州単位で同一税率のようであるが、一部杭州新城県の如く同一州内の他県と異なる場合もある）、⑧⑨は異なる州との絶対値の比較では利用できず、同一州内での相対的変遷を示すときに利用できる。

6、統計表中の()は仮定値もしくは仮定を一度使った計算値を示し、()は仮定値を二度使った計算値を示す。

図 農業地域区分(等高線は50m)



宋代先進地帯の階層構成

表Ⅰ 両浙路，県別戸数・田土・苗米統計

地名	時期	戸数	主 戸 / 客 戸	主 戸 率 (%)	郷村 戸 率 (%)	田面 (横町)	苗米 歳額 (石)	a 田面積 / 戸	b 田面積 / 主 戸	c 苗 / 主 戸	d 米 / 主 戸	e 苗米 / 田面積	典拠・備考
両 浙	興 国 976-84	488,706											太平寰宇記89-99
	熙寧10 1077					民田 36,247,756 官田 96,442	}	(22.7)	(28.4)				文獻通考4
	元豐1 1078	1,778,943	1,418,682 360,261	79.7	(90)								元豐九域志5 全国の10.8%
	崇 寧 1102-06	1,975,041											宋史88 全国の11.9%
	紹興2 1132	2,122,072	1,803,624 318,448	85.0									建炎以来繫年要録61
	紹興32 1162	2,243,548											宋会要食貨69-71戸口 全国の19.4%
	乾道9 1173	2,295,863											同上 69-77 全国の19.4%
	嘉定16 1223	2,220,321											文獻通考11 全国の17.5%
畝田地帯低地													
蘇 州 ①	興 国 976-84	35,195	27,889 7,306	79.2									太平寰宇記91
	祥符4 1011	66,139			(90)		313,769			(5.27)			呉郡図經統記上 洪武蘇州府志10
	景 祐 1034-38					3,400,000 ②	(320,000)					(0.094)	范文正公政府奏議上 答手詔条陳十事
	元豐1 1078	173,969	158,767 15,202	91.3									元豐九域志5
	元豐3 1080	199,892		(90)	(90)		349,000			(1.94)	(2.16)		呉郡図經統記上
	紹興3 1133						340,000 実入165,800						建炎以来繫年要録64 紹興3.4.丁未
	紹興4 1134						340,000 実入175,000						建炎以来繫年要録82 宋会要食貨1-7 検田雜録
	紹興12 1142						390,000 実入200,000						建炎以来繫年要録247 紹興12.11.癸巳
	紹興19 1149						340,000						同上10紹興19.6辛亥 経界(1143)後
	淳熙11 1184	173,042			(90)		343,257			(2.20)			呉郡志1
	宝祐1 1253						288,622 実計253,000						洪武蘇州府志10
	宝祐5 1257						303,880						同 上
	景定1 1260						283,951 統管 23,371 計 307,322						同 上
	徳祐1 1275	329,603											同 上

地名	時期	戸数	主 戸 / 客 戸	主 戸 率 (%)	郷村 戸 率 (%)	田面積 (畝)	苗米 歳額 (石)	a 田面積 / 戸	b 田面積 / 主 戸	c 苗 米 / 戸	d 苗 米 / 主 戸	e 苗米 / 田面積	典拠・備考
呉江	祥符 1008-16						52,000						乾隆呉江県志12
	元豊3 1080						58,000						同 上
	南渡後						40,681						同 上
	淳熙11 1184						57,200						同 上
	宋 宋	25,552					40,687						弘治呉江志2 同 上
崑山	祥符 1008-16	16,351	13,078 3,272	80.0	(90)		100,000			(6.80)	(8.49)		玉峯志上中
	慶元 1195-1200	39,042	35,342 3,700	90.5	(90)		108,000			(3.07)	(3.40)		同 上
	淳祐 1241-52	45,368		(90)	(90)		額管 59,848			(1.47)	(1.63)		同 上 嘉定県析置(1222)後
	咸淳 1265-74						54,457						玉峯統志, 税賦 公田法(1263)後
常熟	治平2 1065	40,000			(90)		80,000			(2.22)			呉郡志38順民倉 琴川志12
	淳熙1 1174	51,138			(90)		76,000			(1.65)			常熟縣新建順民倉記 呉郡志38順民倉 琴川志11 常熟縣宰統題名記
	端平2 以前					田2,321.564 地148,661	元管 74,121 夫計 70,257					0.032 0.030	琴川志 6
	端平2 1235					田2,419.893 (民2,219.083 官 200.800 地208,309 (民 191.600 官16,439 民田 2,200,000 官田200,000	③ 72,562					0.033	同 上 經界時 地の割合 7.9%
							民田得苗 66,200					0.030	琴川志12常熟縣端平 經界記
常州	興國 976-84	55,552	28,071 27,481	50.5									太平寰宇記92
	祥符 1008-16	145,813	90,369 55,444	62.0									毗陵志13
	元豊1 1078	136,360	90,852 45,508	66.6									元豊九域志5 この時期江陰を含む
	咸淳 1265-74						旧額228,593						毗陵志24 公田法後、經界以前
	咸 淳						④ 公田 32,488 民田154,697						同 上 公田法後、經界以後
晉陵 治	咸 淳						民田 34,404						同上 經界後
武進 治	咸 淳						民田 28,189						同上 經界後

地名	時期	戸数	主 /客 戸	主 戸 率(%)	郷村 戸 率(%)	田面積(畝)	苗米歳額(石)	a 田面積 戸	b 田面積 主戸	c 苗 米 戸	d 苗 米 主戸	e 苗米/ 田面積	典拠・備考
無錫	咸 淳						民田 49,567						同上 経界後
宜興	咸 淳						民田 42,537						同上 経界後
秀州	元豐1 1078	139,137	139,137 0	100.0									元豐九域志5
嘉興 (治)	熙 寧 1068-77						実徴 89,064						康熙嘉興県志3
華 亭	治平3 1066						100,000						雲間志下、済民倉記
	紹 熙 1190-94	97,000			(90)	4,700,000	112,317 実数 67,000 県官歳督 38,000	(53.8)		(1.29) (0.77) 実数		0.024 0.014 実数	雲間志上 傍秋亭雜記上
	端平1 1234						実徴 57,810						正徳松江府志6 蒙齋集14 華亭県修復経界記
	景定4 1263						270,516 (公田法 増加分) 158,200)						同 上 公田法後
崇 徳	紹興14 1144						32,521 (荒白逃闕76 淨僅32,245 南津郷2,582 語兒郷2,266 崇徳郷3,149 千乗郷2,667 石門郷2,373 積善郷2,464 保寧郷3,809 清風郷2,023 永新郷4,145 梧桐郷1,718 蔡化郷2,672 千金郷2,577						康熙石門県志2
⑤ 南宋末 1207 ~62						南津郷 92,030 地田 14,104 語兒郷 47,715 地田 7,644 崇徳郷 90,127 地田 13,593 千乗郷 91,095 地田 13,742 石門郷 72,101 地田 11,111 積善郷 84,877 地田 12,811 保寧郷 69,518 地田 10,733 清風郷 29,985 地田 5,210							康熙石門県志2

地名	時期	戸数	主 / 客戸	主戸 率(%)	鄉村戸 率 (%)	田面積(畝)	苗米歳額(石)	a 田面積 / 戸	b 田面積 / 主戸	c 苗 米 戸	d 苗 米 / 主戸	e 苗米/ 田面積	典拠・備考	
崇徳	淳祐 1241 ~52	51,221			永新郷 梧桐郷 募化郷 千金郷 民田地 諸官田地 (90)	田 92,561 地 13,741 田 111,098 地 16,411 田 80,250 地 12,135 田 47,020 地 7,683 899,380 139,129 11,236	}	田 (19.5) 地(3.0)					地の割合 13.4% 光緒嘉興府志20	
湖州烏程治	祥符 1008-16 紹興 1131-62 慶元4 1198	26,357 41,835	22,861 3,496 39,498 2,337	86.7 94.4		民田 68,606 官田 5,624		10,987					0.016	崇禎烏程県志3 同上 同上2,3
歸安治	祥符 1008-16 紹興 1131-62 慶元 1195-1200	26,913 50,506	23,947 2,966 48,734 1,772	89.0 96.5				8,272						成化湖州府志8 永楽大典2277 永楽大典2277 成化湖州府志8
徳清	祥符 1008-16 慶元 1195-1200	10,434	10,259 175	98.3				3,071						同上 同上
開田地帯微高地														
江陰軍	興国 976-84 祥符 1008-16 紹興5 1135 紹興22 1152 乾道6 1170 紹熙 1190-94 紹定3 1230 紹定	14,551 29,339 33,339 ⑥ (32,000) 30,302 64,035	7,645 6,906 12,275 17,064 (32,000) 30,302	52.5 41.8 (90)		1,250,000 1,253,602 私田省田 合計 私田 1,214,797 省田 38,805	70,000 私田 36,989 省田 14,078	(21.1)		(2.43)		0.030	太平寰宇記92 嘉靖江陰県志5 同上 建炎以来繫年要録13 紹興22,3己酉 嘉靖江陰県志5 同上 同上 万曆常州府志4	

地名	時期	戸数	主 戸 / 客 戸	主 戸 率 (%)	郷村 戸 率 (%)	田面積 (畝)	苗米歳額 田	a 田面積 / 戸	b 田面積 / 主 戸	c 苗 / 米 戸	d 苗 米 / 主 戸	e 苗米 / 田面積	典拠・備考
江陰軍	宋						私田 42,345 省田 11,318						嘉靖江陰県志 5
秀州海塩	紹 熙 1190-94	110,701	109,166 1,535	98.6	(90)	農田 815,301 營田 43,043 職田 24,125 荒田逃閑 85,115 計 967,584	64,247	(8.9) 荒田逃閑を除く	(8.3) 農田	(0.64) 農田	(0.65) 農田	0.079 農田	天啓海塩県図経 5 所引武原志
蘇州嘉定	創県時 1222 宝 祐 1253-58	30,000			(90)		39,851 稷・糯・ 折苗合計			(1.48)			万曆嘉定県志 5 同 上
杭州塩官	淳 祐 1241-52 宋	57,303			(90)	民田 813,225 沙田 6,687 營田 3,292 諸色雑地 256,536	額管 33,890 淨管 33,666 額管 33,890 營田米 169			(0.66) 額管			咸淳臨安志 58, 59 嘉靖海寧県志 2
中 間 地 帯													
越 州	祥符 4 1011 元豐 1 1078 崇 寧 1102-06 嘉泰 1 1201	187,180 152,922 279,309 273,343	152,585 337	99.8		6,122,953 土田山溝							嘉泰会稽志 5 万曆紹興府志 14 元豐九域志 5 宋史 88 嘉泰会稽志 5
会稽(治)	嘉泰 1	35,406			(80)		額管 37,951 合催 35,643			(1.34) 額管			同 上
山陰(治)	嘉泰 1	36,652			(80)		額管 46,534 合催 45,532			(1.59) 額管			同 上
諸暨 cf. cf.	嘉泰 1 乾道 5 1169 元	42,424			(90)	230,522 湖田 642,495 官民共	額管 36,178 合催 34,397 8,870			(0.95) 額管		0.038	同 上 宋会要食貨 70-61 賦稅雜錄 康熙諸暨県志 4
蕭 山	嘉泰 1	29,063			(90)		額管 31,631 合催 30,308			(1.21) 額管			嘉泰会稽志 5
上 虞	嘉泰 1	30,303			(90)		額管 37,898 合催 34,517			(1.39) 額管			同 上
餘姚	紹興 16 1146 嘉泰 1	30,883			(90)	墾田 560,115 ⑦ (田 550,000)	額管 32,576 合催 31,672	(19.8)		(1.17) 額管		(0.059) 額管	光緒餘姚県志 9 嘉泰会稽志 5

地名	時期	戸数	主戸 /客戸	主戸 率(%)	郷村戸 率(%)	田面積(町)	苗米歳額(石)	a 田面積 /戸	b 田面積 /主戸	c 苗米 /戸	d 苗米 /主戸	e 苗米/ 田面積	典拠・備考
餘姚	淳祐4 1244 咸淳4 1268					田540,790 田550,923 地144,308 山425,385							光緒餘姚縣志9 同 上 地の田地に対する割合 20.8%
明州	興 国 976-84 元豐1 1078 政和6 1116 乾道4 1168 宝 慶 1225-27	27,681 115,208 123,692 136,072		39.3 50.2 76.5 77.0			正額112,697						太平寰宇記98 元豐九域志5 宝慶四明志5 同 上 同 上
鄞 治	宝 慶	41,617	坊郭5,321 郷村 36,296		87.2	田746,030 地149,005 山902,065	43,121	田20.6 地 4.1		1.19		0.058	宝慶四明志13 地の田地に対する割合 16.6%
慈 溪	宝 慶 紹定2 1229	20,000			(90)	469,158 469,100	24,569	(26.1)		(1.36)		0.052	同上17 同上16官僚
定 海	政和6 1116 宝 慶	16,226 19,119	17,471 1,648	91.4	(90)	壑田 330,000 田 356,751 河塗不与	21,616	(20.7)	(22.7)	(1.26)	(1.37)	0.061	浚川集5 定海七郷図記 宝慶四明志19
湖 州	祥 符 1008-16 元豐1 1078 紹 興 1131-62 紹興5 1135 淳熙9 1182 慶 元 1195-1200	129,540 145,121 159,885 204,594	118,700 10,840 134,612 10,509 150,742 9,143 200,606 3,988	91.6 92.8 94.3 98.1	(90)		⑧ 50,000 上供歳額 50,719			(0.35) (0.27)	(0.37) (0.28)		成化湖州府志8 元豐九域志5 成化湖州府志8 建炎以来繫年要録88 紹興5.4.庚戌 成化湖州府志8 明州六県 慶元歳額合計
長 興	淳 熙 1174-89 慶 元 ⑨ (56,000) 嘉 定 1208-24	49,811 62,300			(90)	795,600	17,102 上供・糯米・ 折苗合計	(15.8)		(0.34)		0.021	成化湖州府志8 同 上 康熙長興縣志4 乾隆長興縣志5
武 康	景德4 1007 崇徳5 1106	4,619 14,170	4,500 119 13,100 1,070	97.4 92.4									成化湖州府志8 嘉靖武康縣志4

地名	時期	戸数	主 戸 / 客 戸	主 戸 率 (%)	郷村 戸 率 (%)	田面積 畝	苗米歳額 石	a 田面積 / 戸	b 田面積 / 主 戸	c 米 戸 / 主 戸	d 米 戸 / 主 戸	e 米 戸 / 主 戸	典拠・備考
武康	慶 元					田160,484 桑地 20,659 山園池塘 543,194	3,314					0.021	同上 成化湖州府志 8
潤州 金壇	祥 符 1008-16	7,990			(90)		13,967 梗糯合計			(1.94)			至順鎮江志 3 嘉定鎮江志 5
	嘉 定 1208-24	30,300			(90)		37,847 梗糯合計			(1.39)			同 上
	咸 淳 1265-74	26,880					31,202 梗糯合計						至順鎮江志 3,6 公田法後
陂 塘 地 帯													
杭 州	興 國 976-84	70,457	61,600 8,857	87.4									太平寰宇記 93
	元 豐 1 1078	202,806	164,293 38,513	81.0									元豐九域志 5
	乾 道 1165-73	261,692					123,714						乾道臨安志 2
錢塘 (9)	淳 祐 1241-52	47,631					8,152 梗糯合計						咸淳臨安志 58, 59
仁和 (9)	淳 祐	64,105					8,842 梗糯合計						同 上
餘杭	淳 祐	26,550			(90)		18,095			(0.76)			同 上
臨安	淳 祐	25,651			(90)		11,778			(0.51)			同 上
富陽	淳 祐	30,063			(90)		12,394			(0.46)			同 上
於潜 cf.	12C末					49,770 (水田)							同上 38, 清澗上塘, 今邵中書文柄溪塘水利 順序
	淳 祐	20,751			(90)		10,387			(0.56)			同上 58, 59
新城	乾 道	12,483			(90)		9,200→ 6,200			(0.82) (0.55)			同上 58 宋會要食貨 70-III 賦稅
	淳 祐	17,908			(90)		7,816			(0.48)			咸淳臨安志 58, 59
昌化	淳 祐	12,794			(90)		5,567			(0.48)			同 上
嚴州	元 豐 1 1078	76,751	66,915 9,836	87.2									元豐九域志 5
	淳熙 13 1186	88,867			(90)		旧額 21,467 今取 22,858			(0.29) 今取			嚴州圖經 1
建德 (給)	淳熙 13	24,831			(80)		旧 3,180 今 3,218			(0.16) 今			同上 2
	景 定 1260-64					田131,635 山若桑牧 之地 545,297							景定嚴州統志 2
淳安	淳熙 13	18,726			92.9		旧額 4,794 今取 6,000			0.34 今取			嚴州圖經 3

地名	時期	戸数	主 戸 / 客戸	主 戸 率(%)	主 戸 率(%)	田面積 (畧)	苗米歳額 (石)	a 田面積 / 主戸	b 田面積 / 主戸	c 苗 米 / 主戸	d 苗 米 / 主戸	e 苗米 / 田面積	典拠・備考
淳安	開禧3 1207	1,335 県郭											宋会要瑞異3-20水災
分水	淳熙13	9,340			(90)		旧額 1,738 淳熙 1,761			(0.21)			順治統脩嚴州府志8 光緒分水県志3
桐廬	淳熙13	15,263			(90)		旧額 4,207 淳熙 4,286			(0.31)			順治統脩嚴州府志8 康熙桐廬県志1,2
遂安	淳熙13						旧額 4,227 淳熙 4,270						順治統脩嚴州府志8
	宋	12,543											万曆遂安県志1
寿昌	淳熙13	8,194			(90)		旧額 3,313 淳熙 3,324			(0.45)			順治統脩嚴州府志8 康熙新脩寿昌県志2
潤州	興 国 976-84	26,547	10,647 15,900	40.1									太平寰宇記89
	祥 符 1008-16	33,000					58,265 梗糯合計						至順鎮江志3 嘉定鎮江志5
	元豐1 1078	54,798	33,318 21,480	60.8									元豐九域志5
	嘉 定 1208-24	108,400					115,644 梗糯合計						至順鎮江志3 嘉定鎮江志5
	宝祐4 1256						105,760 梗糯合計						至順鎮江志6
	咸 淳 1265-74	72,355					97,965 梗糯合計						同上3,6 公田法後
丹徒 (鎭)	祥 符	10,370					21,068 梗糯合計						至順鎮江志3 嘉定鎮江志5
	嘉 定	42,900	府城廂戸 14,300 江口鎮 1,600 丹徒県 27,000 在城五隅 8,698 丹徒県 14,081	62.9			31,177 梗糯合計			1.16			同 上
	咸 淳	22,779			61.8		24,700 梗糯合計						至順鎮江志3,6 公田法後
丹陽	祥 符	9,360			(90)		18,813 梗糯合計			(2.23)			至順鎮江志3 嘉定鎮江志5
	嘉 定	35,200			(90)		46,618 梗糯合計			(1.47)			同 上
	咸 淳	22,768					42,028 梗糯合計						同 上 公田法後
延陵	祥 符	5,280			(90)		5,316 梗糯合計			(1.12)			同上延陵県は熙寧5年 丹陽県に併入
湖州 安吉	慶 元 1195-1200						7,970						成化湖州府志8
越州 嵊	嘉泰1 1201	39,792			(96.4)		額管 20,435 合催 19,927			(0.53) 額管			嘉泰会稽志5

地名	時期	戸数	主戸 /客戸	主戸 率(%)	郷村戸 率(%)	田面積(畝)	苗米歳額(石)	a 田面積 /戸	b 田面積 /主戸	c 苗米 /戸	d 苗米 /主戸	e 苗米/ 田面積	典拠・備考
越州 嵯峨	嘉定 1208-14	33,194	県郭 1,194 郷落 32,000		96.4	田 367,312	合輪 20,400 19,000	11.5		0.64		0.056	刻録1 (刻録の成立は1214)
新昌	嘉泰1	28,820			(90)		額管 7,064 合催 6,660			(0.27) 額管			嘉泰会稽志5
婺州	興國 976-84 祥符 1008-16 元豐1 1078 宋	34,046 134,985 138,097	33,982 64 130,579 4,406 129,751 8,346	99.8 96.7 94.0			133,211						太平寰宇記97 万曆金華府志5 元豐九域志5 万曆金華府志8
金華 (治)	紹興 1131-62 宋	26,826	25,679 1,147	95.7			38,439						光緒金華県志12 同上
蘭溪	紹興 1228-33	22,931	22,073 888	96.3	(90)	水田 39,545 平田 178,145 田合計 217,691 山桑 17,334 平陸 35,705 山陸地 29,064 竹脚 8,289 竹篠 8,323 屋基 15,222 塘 28,393 雜木 38,385 桐菓木 15,700 柴山 508,335 白地 24,685 墳地 8,014 茶地 145 石灰山 281	19,832 19,855	⑩ 10.5	11.0	(0.96)	(1.00)	0.091	正徳蘭溪県志1,2 同上 経界時
義烏	嘉定 1208-24					官民田土 398,620 官民雑産 1,059,199	17,942					0.045	崇禎義烏県志6,7 万曆金華府志6,8
浦江	紹興24 1154 嘉定17 1224 宋	16,540	16,497 43	99.7		経括官民田 256,115	11,119 12,804					0.043	嘉靖浦江志略1 同上1,5 万曆金華府志8
武義	宋						12,896						同上
東陽	紹興24 1154	35,496	34,784 712	98.0									康熙東陽県志2

地名	時期	戸数	主戸 /客戸	主戸 率(%)	郷村戸 率(%)	田面積(畝)	苗米歳額(石)	a 田面積 /戸	b 田面積 /主戸	c 苗 /戸	d 苗米 /主戸	e 苗米/ 田面積	典拠・備考
東陽	宋						21,224						万曆金華府志8
永康	宋						11,762						同上
明州奉化	天禧 1017-21	8,162		7,045 1,116	86.3								康熙奉化県志3
	政和 1111-18	28,033		26,068 1,965	93.0								同上
	宝慶 1225-27	32,692		29,997 2,695	91.8	(90)	16,205			(0.55)	(0.60)		宝慶四明志15
象山	乾道 1165-73	12,304		8,805 3,499	71.5								民国象山県志11
	宝慶	13,380		9,756 3,624	72.9	(90)	民田 131,921	3,497	(11.0)	(15.0)	(0.29)	(0.40)	0.027 宝慶四明志15
昌国	宝慶	13,541		7,665 5,876	56.6	(90)		3,689		(0.30)	(0.53)		同上20
台州	興国 976-84	31,941		17,499 14,442	54.8								太平寰宇記98
	元豐1 1078	145,713		120,481 25,232	82.7								元豐九域志5
	大觀3 1109	243,506		178,727 64,779	① 73.4								赤城志15 各県合計 同上13,15 各県合計 地の田地に対する割 合 26.5%
	嘉定15 1222	266,014		184,720 76,294	69.4	(90)	田 2,628,283 地 948,222 山 1,733,338	田 (11.0) 地 (4.0)	田 (15.8) 地 (5.7)				
臨海 (治)	大觀3	70,626		51,840 18,786	① 73.4		祖田 637,955 新開田 5,612 海塗田 24,732	田 (11.3) 地 (4.0)	田 (15.4) 地 (5.4)				同上15
	嘉定15	73,997		54,167 19,830	73.2	(80)	田合計 668,299 生熟地 234,017 生熟山 361,924						同上13,15 地の田地に対する割 合 25.9%
黄巖	大觀3	63,318		46,476 16,842	① 73.4		經界田 939,163 塗田 11,811						同上15
	嘉定15	68,898		49,213 19,685	71.4	(90)	田合計 950,974 三等地 153,931 三等山 60,802	② 田 28,932 地 38,933	田 (15.3) 地 (2.5)	田 (21.5) 地 (3.5)	(0.47) (0.63)	(0.65) (0.88)	0.030 0.041 同上13,15 嘉靖太平県志3 万曆黄巖県志3 經界後 地の田地に対する割 合 13.9%
寧海	大觀3	31,660		23,239 8,421	① 73.4								赤城志15

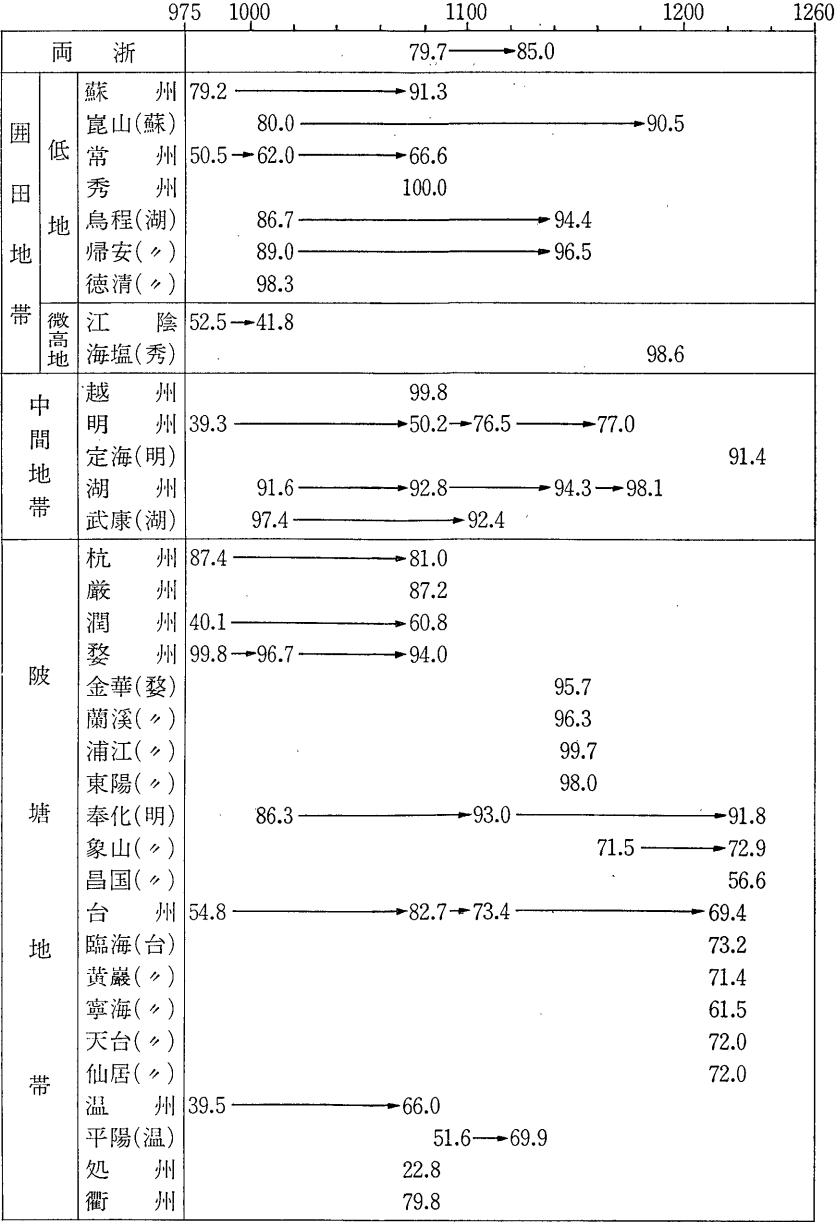
地名	時期	戸数	主戸 / 客戸	主戸 率(%)	郷村戸 率(%)	田面積 (畧)	苗米歳額(石)	a 田面積 / 戸	b 田面積 / 主戸	c 苗米 / 主戸	d 苗米 / 主戸	e 苗米/ 田面積	典拠・備考
寧海	嘉定15	35,518	21,840 13,678	61.5	(90)	經界田 385,033 塗田 687 田合計 385,720 三等地 322,019 上中等山 778,632		田 (12.1) 地 (10.1)	田 (19.6) 地 (16.4)				同上13,15 經界後 地の田地に対する割 合 45.5%
	大觀3	41,371	30,358 11,013	① 73.4		三等地 313,122 六等地 117,647 四等山 330,565	10,128	田 (7.9) 地 (3.0)	田 (11.0) 地 (4.1)	(0.25)	(0.36)	0.032	同上15 同上13,15 康熙天台県志4 地の田地に対する割 合 27.3%
天台	大觀3	36,531	26,814 9,717	① 73.4		祖田308,226 新開田900 田合計 310,126 四等地 120,609 三等山 221,337		田 (8.9) 地 (3.5)	田 (12.3) 地 (4.8)				赤城志15 同上13,15 地の田地に対する割 合 28.0%
	嘉定15	38,760	27,910 10,850	72.0	(90)								
仙居	大觀3	40,740	16,082 24,658	39.5									太平寰宇記99
	元豐1 1078	121,916	80,489 41,427	66.0									元豐九域志5
温州	紹聖 1094-98	21,836	11,260 10,576	51.6									乾隆平陽県志6
	建炎 1127-30	51,144	35,760 15,384	69.9									万曆温州府志5
平陽	淳熙 1174-89	24,582			(90)	田 461,000	9,300	(20.8)		(0.42)		0.020	同上 光緒寧清県志5
	元豐1	89,358	20,363 68,995	22.8									元豐九域志5
処州	元豐1	86,797	69,245 17,552	79.8									同上

- ① 范仲淹が知蘇州であったのは景祐年間である(『呉郡志』11)。
- ② 大中祥符と元豐の苗米歳額から仮に間の数値を想定。
- ③ 72,562石には官田租米が含まれているだろう。なぜなら端平2年經界の記録は、下欄の『琴川志』12によると、民田のみで66,200石と明記されるからである。とすれば、治平、淳熙の歳額も官田租米が加わっているかも知れない。
- ④ 『毗陵志』の統計は県別に上供苗と「除公田外淨合催」の数値を載せる。後者は民田

の秋苗と考えられるから前者は民田秋苗と公田租米の合計値であろう。従って各県の（上供苗一民田秋苗）を合計したものが公田租米である。

- ⑤ 康熙『石門県志』は、田土統計の年時を記さないが、没官田の項に韓侂胄とその一派の田土を含む。従って統計の年時は韓侂胄の殺された1207年以前に遡り得ず、また諸色官田地合計が極めて少ないことから公田法施行後（1263）でもない。
- ⑥ 紹興5年及び乾道6年の戸数の中間値を想定。
- ⑦ 紹興16年、淳祐4年、咸淳4年の田面積がほぼ一定していることから想定。
- ⑧ 『建炎以来繫年要録』には上供歳額とのみあるが、慶元年間の湖州六県の苗米合計が50,719石であり、石数に大差がない。従って紹興5年の上供歳額は秋税苗米とみて大過なからう。
- ⑨ 淳熙及び嘉定の戸数の中間値を想定。
- ⑩ 紹興と紹定では年代に開きがある。しかし、苗米歳額はほぼ等しいから、紹興の田面積は紹定とほぼ等しい。
- ⑪ 大観3年における台州諸県の主戸率はすべて73.4%である。いかにも作為が感じられるといったら言いすぎであろうか。おそらく信すべきは、台州全体の平均である73.4%のみであろう。
- ⑫ 『赤城志』は苗米額を載せず、以後の地志に見える。嘉靖『太平県志』は38,933（紹興18）、万暦『黄巖県志』・康熙『黄巖県志』・民国『台州府志』は28,932（紹興18）、38,994（嘉定4）として、苗米額、繫年とも一致しない。ところでこれらの地志は、田面積も載せるが、『赤城志』の田面積を紹興18年、李椿年経界の記録とみなしている。しかし『赤城志』の説明によれば田土統計は嘉定15年の経界時の記録としなければならない。従って『赤城志』以後の地志の繫年には疑問がある。また、三つの苗米額の所伝も数字が相似しており、何か誤りを含んでいるようである。ここでは三つの所伝値のいずれが正しいか判断できないので、計算に差の生じる二つの場合をともに記した。
③④⑥欄の上は、28,932に、下は38,933に対する計算結果である。

表Ⅱ-1 主戸率 (%)



表Ⅱ－２ ①田面積／戸 ()は地面積／戸

975 1000

1100

1200

1260

宋代先進地帯の階層構成

圃 田 地 帯	低 地	華亭(秀) 崇徳(々)	53.8 19.5 (3.0)
	微 高地	江 陰 海塩(秀)	21.1 8.9
中 間 地 帯		餘姚(越)	19.8
		鄞(明)	20.6 (4.1)
		慈溪(々)	26.1
		定海(々)	22.6 → 20.7
		長興(湖)	15.8
陂 塘 地 帯		嵊(越)	11.5
		象山(明)	11.0
		台 州	11.0 (4.0)
		臨海(台)	11.3 (4.0)
		黄巖(々)	15.3 (2.5)
		寧海(々)	12.1 (10.1)
		天台(々)	7.9 (3.0)
		仙居(々)	8.9 (3.5)
		樂清(温)	20.8
		蘭溪(婺)	10.5

表Ⅱ—3 ©苗米／戸

		975	1000	1100	1200	1260
围田地带	低地	蘇州 崑山(蘇) 常熟(々) 華亭(秀)	5.27 6.80	1.94 2.22	2.20 1.65 1.29	3.07 1.47
	微高地	江陰 海塩(秀) 嘉定(蘇) 塩官(杭)		2.43	0.64 1.48	0.66
中間地带		越州 会稽(越) 山陰(々) 諸暨(々) 蕭山(々) 上虞(々) 餘姚(々) 鄞(明) 慈溪(々) 定海(々) 湖州 長興(湖) 金壇(潤)			1.01 1.34 1.59 0.95 1.21 1.39 1.17 1.19 1.36 1.26	
			1.94	0.35	0.27 0.34	1.39
陂塘地带		餘杭(杭) 臨安(々) 富陽(々) 於潛(々) 新城(々) 昌化(々) 嚴州 建德(嚴) 淳安(々) 分水(々) 桐廬(々) 壽昌(々) 丹徒(潤) 丹陽(々) 延陵(々) 嵯(越) 新昌(々) 蘭溪(婺) 奉化(明) 象山(々) 昌国(々) 黄巖(台) 天台(々) 樂清(温)			0.76 0.51 0.46 0.56 0.48 0.48 0.29 0.16 0.34 0.21 0.31 0.45 1.16 1.47 0.53 0.27 0.96 0.55 0.29 0.30 0.47~0.63 0.25 0.42	
			2.23 1.12			

表Ⅱ－4 ㊟苗米／田面積

975 1000

1100

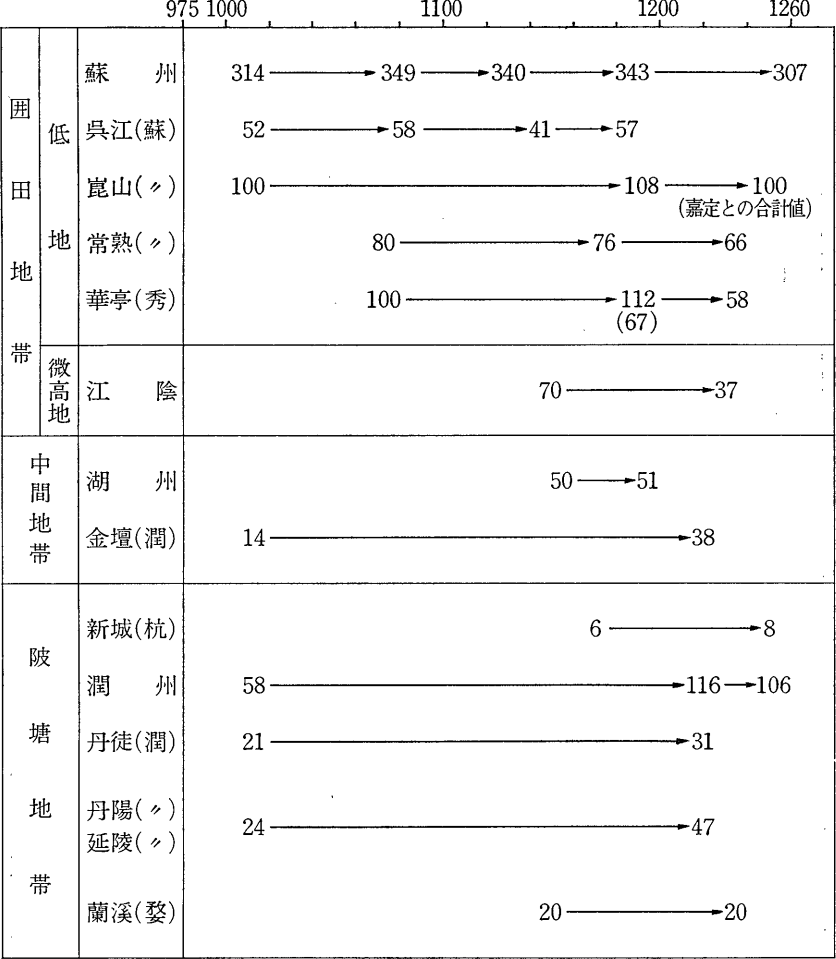
1200

1260

宋代先進地帯の階層構成

畝 田 地 帯	低 地	常熟(蘇) 華亭(秀) 烏程(湖)	0.030 0.024 (0.014) 0.016
	微 高 地	江 陰 海塩(秀)	0.030 0.079
中 間 地 帯		餘姚(越)	0.059
		鄞(明)	0.058
		慈溪(々)	0.052
		定海(々)	0.061
		長興(湖)	0.021
		武康(々)	0.021
陂 塘 地 帯		嵊(越)	0.056
		蘭溪(婺)	0.091
		義烏(々)	0.045
		浦江(々)	0.043
		象山(明)	0.027
		黃巖(台)	0.030~0.041
		天台(々)	0.032
		樂清(溫)	0.020

表Ⅱ－5 苗米歳額の変遷（単位、千石）



表Ⅱ-6 南宋県別苗米歳額（一部北宋を含む。単位、石）

蘇州	343,257	淳熙	杭州	123,714	乾道	明州	112,697	宝慶
吳江	57,200	〃	錢塘	8,152	淳祐	鄞	43,121	〃
常熟	76,000	〃	仁和	8,842	〃	慈溪	24,569	〃
崑山	59,848	淳祐	餘杭	18,095	〃	定海	21,616	〃
嘉定	39,851	宝祐	臨安	11,778	〃	奉化	16,205	〃
長洲	不明		富陽	12,394	〃	象山	3,497	〃
吳	〃		於潜	10,387	〃	昌国	3,689	〃
常州	154,697	咸淳公田後	新城	7,816	〃	婺州	133,211	不明
晋陵	34,404	〃	塩官	33,890	〃	金華	38,439	〃
武進	28,189	〃	昌化	5,567	〃	東陽	21,224	〃
無錫	49,567	〃	嚴州	22,858	淳熙	武義	12,896	〃
宜興	42,537	〃	建德	3,218	〃	永康	11,762	〃
江陰	36,989	紹定	淳安	6,000	〃	蘭溪	19,855	紹定
秀州	298,149	各県合計	分水	1,761	〃	義烏	17,942	嘉定
嘉興	89,064	熙寧	桐廬	4,286	〃	浦江	11,119	〃
華亭	112,317	紹熙	遂安	4,270	〃	台州	不明	
海塩	64,247	〃	寿昌	3,324	〃	黄巖	28,932	嘉定
崇徳	32,521	紹興	越州	250,265	嘉泰		38,933	
湖州	50,719	慶元	会稽	37,951	〃	天台	10,128	〃
烏程	10,987	〃	山陰	46,534	〃	臨海	不明	
歸安	8,275	〃	諸暨	36,178	〃	寧海	〃	
徳清	3,071	〃	蕭山	31,631	〃	仙居	〃	
長興	17,102	〃	上虞	37,898	〃	温州	〃	
武康	3,314	〃	餘姚	32,576	〃	樂清	9,300	淳熙
安吉	7,970	〃	嵊	20,435	〃	永嘉	不明	
潤州	115,644	嘉定	新昌	7,064	〃	平陽	〃	
丹徒	31,177	〃				瑞安	〃	
丹陽	46,618	〃				処州	〃	
金壇	37,847	〃				衢州	〃	

表Ⅲ 兩浙路 官田統計

(単位、畝)

兩 浙	熙寧 10 1077	官田 96,442 民田 36,247,756	0.3% 99.7%	文献通考 4
兩 浙	紹興 29 1159	營田 926,000 官莊田 42,000 計 968,000		建炎以来繫年要録181, 紹興29,4, 癸卯 兩浙 轉運司所轄の出売対象官田
浙 西	乾道 1 1165	營田・官莊 1,590,000		宋会要食貨61—29, 官田雜録, 乾道 1,3,3
浙 西 (除嘉興)	乾道 6 1170	營田 1,583,000		宋会要食貨 6—19, 墾田雜録, 乾道 6,6,13
蘇 州	淳熙 10 1183	124,203		宋会要食貨61—36, 官田雜録, 淳熙10,10,17
常 熟 (蘇)	端平 2 1235	官田 200,800 官地 16,439 民田 2,219,093 民地 191,600	8.3% 91.7%	重修琴川志 6 地目別統計あり
無 錫 (常)	隆興 1 1163	166,000		宋会要食貨61—29, 官田雜録, 隆興 1,11,15
崇 德 (秀)	南宋後期	營田 938 营地 434 佃田 3,600 佃蕩 838 学田地 557 没官田 4,869 民田地 1,038,509	1.1% 98.9%	康熙石門県志 2
海 塩 (秀)	紹 熙 1190—94	營田・職田 67,168 荒田逃閑 85,115 民田 815,301	6.9% 8.8% 84.3%	天啓海塩県図経 5
烏 程 (湖)	慶元 4 1198	官田 5,624 民田 664,606	0.8% 99.2%	崇禎烏程県志 2
江 陰	紹定 3 1230	省田 38,805 私田 1,214,797	3.1% 96.9%	万曆常州府志 4
塩 官 (杭)	宋	沙田・營田 9,979畝 民田 813,225畝	1.2% 98.8%	嘉靖海寧県志 2
杭州(昌化・ 塩官・富陽 を除く)	紹興 31 1161	官田 1,174		建炎以来繫年要録189, 紹興31,3, 甲午
昌化・塩官・ 富陽	紹興 31	官田 0	0%	同上

二 兩浙の階層構成

(一) 兩浙路の概括的狀況

浙西デルタは唐中期以降、次第に開拓前線が拡張してゆく。九世紀蘇州の陸龜蒙の農業経営は、かかるフロンティアにおける低湿地経営の一事例である。唐代では陸氏のように個別の地主層による開拓が主要であったと思われるが、五代以降は国家的規模で推進されることになる。とりわけ新田造成の重要な契機となったのが王安石の農田水利法であったことはよく知られている通りである。熙寧十年（一〇七七）における兩浙路の墾田數三六、三四四、一九八畝のうち、熙寧三年から九年の七年間に、実にその二八・八％に當る一〇、四八四、八四二畝（一九八〇処、一処平均五二九五畝）の水利田造成が知られているが、その大部分が浙西畝田であることは疑いない。兩浙路全体の社会構造は、かかる大量の新田創出を背景に変動したはずである。いま熙寧間（一〇七〇年代）における階層の分布を調べると、兩浙路全体で五等戸が約一〇〇万戸存在するとされるから、主客戸合計約一七八万戸（鄉村戸はその九〇％、一六〇万戸とする）に対し、六二・四％を占める。一〜四等戸は一七・三％、客戸は二〇・三％である（表一）。

鄉村における戸等が社会階層の分布とどれほど対応するかについては疑問がないわけではない。宋朝が国家的諸負担を人民に課するとき戸等はその基準を与えるものといふことができるが、それならば戸等は政策的に決定される面をもっている。しかも一方で人民は財産を分割したり、虚偽の戸名を立てるなど戸等の引下げを図ったのである。しかし鄉村の戸等が究極的には土地所有に基づくものである以上、戸等と社会階層の分布とは概ね対応しているはずである。とくに方田や經界など、国家による把握がある程度の厳格さを維持した時期は、かなり正確に反映していると思われる。また主客戸の割合は税産（主要には土地）所有の有無に基づく階層分布と対応するが、地方による政治過程の結果を含んでいることは一応知っておく必要がある。主客戸の割合は宋以前から国家の土地政策と密接な関係があ

るほか、勤務評定の基準であることから明らかなように地方官の主戸化の努力の程度にも関わっているからである。^②
 さて、一〇七〇年代両浙農村の階層分布をまとめると次のようになる。

一〜四等戸 一七・三% 兩税、職役、身丁錢、その他を負担し、和買の主要な対象となる。

五等戸 六二・四% 兩税、職役、身丁錢、その他を負担する。

客戸 二〇・三% 身丁錢、その他を負担する。^③

これにごく一部の特権的官戸が加わるが、兩税、和買の免除はない。また主戸一戸当りの平均所有面積は二八・四畝(民田／(主戸×〇・九))、一戸当り平均耕作面積は二二・七畝(官民田／(主客戸×〇・九))となる。注意すべきは官田の稀少さである。新田造成が国家の主導によって行われても、官田として経営されるのではなく、民間の所有に移されてゆく。これは高い主戸率とも対応する。主戸率は両浙全体で七九・七%で全国水準六五・七%を上回^④るが、なかでも浙西デルタでは概ね九〇%を越える。新田造成と主戸化とは表裏一体の政策である。なお以上の数値は両浙全体について平均化されたものであり、ここでは地域による偏差は消えている。次に地域別に統計表をみることにしよう。

(二) 畝田地帯

一口に畝田地帯といっても低地部と微高地とでは灌排水のシステムを異にし一概に論じえない面をもつが、統計資料による限り際立った相違は見られない。ここでは資料に富む崑山・常熟・吳江・華亭の諸県にとくに注目する。

第一に、主戸率は概ね極めて高い値を示し、しかも北宋から南宋へ増大の傾向がある(常州と江陰軍では、北宋期は全国水準程度であるが、南宋期の資料は欠く。表Ⅱ―1)。このことは九〇%を越える農民が土地所有者であること、また全階層の平均耕作面積と、土地所有者の平均所有面積とが近接することを示す。

第二に、◎に注目すると(表Ⅱ―3)、崑山で約1/5(十一世紀初〜十三世紀中の二四〇〜二五〇年間)、常熟で

約7/10（十一世紀後〜十二世紀後の約二一〇年間）と縮小し、縮小の割合は他地域よりもかなり急激である。これは平均耕作面積、平均所有面積が急速に細分縮小したことを意味する。しかも㊤から知られる如く（表Ⅱ―2）、細分された結果が、華亭で五三・八畝（十二世紀末）、崇徳で一九・五畝（十三世紀中）、江陰で二一・二畝（十三世紀前）であり、中間地帯とほぼ同等か大、陂塘地帯より大となっている。逆に宋初に遡るほど他地域よりも大きいことが推定できる。

第三に㊤に注目すると（表Ⅰ、表Ⅱ―4）、低地の各県ではかなり低く、常熟で〇・〇三、華亭で〇・〇二四、烏程で〇・〇一六である。常熟の場合、蘇州の税率中田毎畝八升（〇・〇八）、下田七升四合（〇・〇七四）と比較すると、その四割にも満たないのである。国家の把握する田はすべて規定の税が課せられるとすれば、本来㊤の値は税率と一致するはずである。ではこの差はどのように考えたらいいであらうか。

宋代の官僚が田面積を述べる時、税額から逆に計算する場合がある。

權發遣戸部判官李琮言わく、詔を奉じて逃絶の税役を根究す。蘇州常熟県の天聖年薄、遠年逃絶戸の倚閣せる税絀絹苗米丁塩錢を管すること万一千一百余貫石匹兩有り。本県、税に抛りて合に管すべき苗田九百一十九頃有奇、今止だ根究し得えたるに、一百九十五戸、共に当に輸すべき苗米三百五十三石、絀絹五十一匹、綿三十五兩のみ。其の余、苗米八千四百石、絀絹一千二百匹、綿一千九十兩、丁塩錢九百文有るの外、並びに田産の人戸無く、亦た請佃の主名無し。（『統資治通鑑長編』卷三〇〇、元豐二年九月癸酉）

この上奏は常熟県に関するものであるが、「抛税合管苗田」九一・九〇〇畝に対し、苗米は根究分三三三石、未根究分八、四〇〇石の合計八、七五三石があげられている。これを一畝当りに換算した〇・〇九五の値はほぼ税率に見合う値であり（厳密な税率を問題としない場合、普通毎畝一斗とみなされる）、苗田面積が文言どおり税額から逆算されたものであることは明らかである。税額から割り出された田面積は、正規の課税がかかる熟田の面積を表わすはずであるから、常熟の㊤の値〇・〇三は、田面積中の課税対象分が約三分の一（〇・〇三／〇・〇九五）しか占めないことを示す。

さて課税対象とならない田の一つは逃田である。南宋初期の蘇州で逃田三六、〇〇〇畝、歳額から苗米四三、〇〇〇石が失われているとある。^②しかし逃田による欠額は苗米歳額からの控除としてあらわれるから、苗米歳額について計算された②の値の低さとは関係ない。

ここで参考になるのは、『開慶四明統志』巻一、学校、増撥養士田産の記録である。

塗田 共六八〇畝三角二三歩

已耕種田

五五畝

已開墾未種田

五二畝

未開墾田

二七三畝三角二三歩

未曾捺就海塗田

三〇〇畝

この記録はまさに進行しつつある干拓農田化の過程を示すが、ここでは非作付地ばかりか現在まだ農田化されていない言わば潜在的耕地すら「田」と称せられていることが注目される。もちろんかかる潜在的耕地に課税されることはない。宋代江南デルタは盛んに湖沼の農田化が推進されたが、潜在的耕地を含めて田と称せられたとすると、畝田地帯の②の値の低さは、このような開発途上の潜在的耕地が大量に存在したことに一因があると考えられる。

また蘇州を中心とする畝田地帯の農田には一易あるいは再易の易田が存在した。このことを記す郊廛の上奏は有名である。

蘇州の地、四至三百里余り。若し開方の法を以て之を約せば、尚お方二百余里可り、田を為すこと六同有畸、三分して一を去り、以て溝池城郭陂湖山林と為せば、其の余は四同の地を下らず、三十六万夫の田を為す。又た上中下不易再易を以て其の半を去れば、当に十八万夫の田有りて常に租税を出すべきなり。国朝の法、一夫の田、四十畝と為す。米を出すこと四石なれば、則ち十八万夫の田、米七十二万石を出す可し。今蘇州止だ三十四五万

石有るのみ、借使^{たとひ}全熟するも則ち常に三四十万石の租を失う。又た況んや水旱に因りて蠲除する者、歳に常に十余万石を下らず、甚しきは或いは三十余万石を蠲除するをや。是れ則ち遺利少なからず。今或いは高低皆な利を得て水旱憂い無ければ、則ち三四十万の税、必ず増す可きなり。（『吳郡志』卷一九、郊畝の上奏は熙寧三年（一〇七〇）。以下郊畝の引用はすべて『吳郡志』による）

郊畝の議論は古典を踏まえて立てられた部分があり、そのまま蘇州農田の実態とみなすわけにはいかないけれども、議論の過程自体は参考に値する。さて郊畝によれば、溝池城郭陂湖山林を除いた蘇州の農田は三六万夫の田（郊畝はおそらく一夫百畝でなく、国朝の法一夫四十畝を適用して、一四、四〇〇、〇〇〇畝を見込んでいるだろう）であり、このうち常に租税を出す分は、上中下という田の等級と不易一易再易（一易は他の箇処にみえる）という易田の存在を考慮して、その半分の十八万夫の田とする。蘇州の易田は農耕方式として人為的に行う一年休閒ないし二年休閒ではなく、自然の水位の変化に規定されたもの、つまり水位の高低によって二年ないし三年に一度耕作する田が易田と思われるのであるが、郊畝の計算はまさに平均一易（二年に一度耕作）を前提として苗米七二万石という結果を導くのである。浙西デルタの易田はかなり大量に存在するとともに、苗米は耕作年のみ課せられたと見なければならぬ。さらに郊畝は、十八万夫の田は規定通り（畝一斗）の苗米を出すとすれば計七二万石になるはずであるのに、実際は全熟の年でも三四〜五万石にしかないという。これに加えて水旱があるのだから苗米の実徴額は歳額から災害蠲除分を引いた分となるのである。全熟でも半分程度（三四〜五万／七二万）と見込んでいるのは、先述した開発途上の非課税田の多さを物語っている。^⑤ 水利学者としての郊畝の課題は、易田を前提とした上で、潜在的耕地を農田化し、さらに熟田として安定的に維持することにある。

以上から税率と比べて⑥の値が三分の一定程度という低さは、潜在的耕地及び平均一易田の大量の存在を示すものであるが、逆に苗米額から割り出した税田の面積が与えられるとき、潜在的耕地を含む田面積は少なくともへ課税対象

面積×税率／⑥で概算できることになる。例えば范仲淹の上奏によれば、

臣、蘇州に知たる日、簿書を点検するに、一州の田、出税に係る者は三万四千頃、中稔の利なれば、毎畝米を得ること二石より三石に至り、出米七百余万石を計う。東南毎歲上供の数六百万石は乃ち一州の出す所なり。

〔『范文正公政府奏議』巻上、答手詔条陳十事〕

とあり、蘇州の毎年課税される田面積は三四〇万畝であるから（この面積が税額から逆算されたものであることは、表Ⅰで推定した如く歳額を三二万石ほどとすると、⑥の値が〇・〇九四となることから明らかである。なお歳額が三四万石なら⑥はまさしく〇・一となる）、潜在的耕地も含めた田面積は、常熟のレヴェルをあてはめると、

$$3,400,000\text{畝} \times (0.094\text{石/畝} \div 0.03\text{石/畝}) = 10,000,000\text{畝}$$

となる。

また華亭では、⑥は〇・〇二四、実数で〇・〇一四と常熟よりも低い。秀州の税則は知られていないが、正徳『松江府志』巻六に引く「嘉熙便民省劄」によれば、華亭県の義役田一九、八六九畝に対し、秋苗一、一六六石が課せられており、毎畝約五升九合（〇・〇五九）となっている。義役田の性格からして熟田のみであろうから、これが税率に近い値であろう。とすると華亭でも毎年の課税田は全田面積の約四割（〇・〇二四／〇・〇五九）にすぎず、しかも実数額（歳額から逃田倚閣、災害蠲除分を引いた額であろう）による⑥は〇・〇一四であるから、逃田災害分を除く実際の耕作収穫面積は、課税田のさらに六割程度（〇・〇一四／〇・〇二四）なのである。災害による歳額からの蠲除は華亭に限らず江南デルタではかなりの額に達する。前掲鄭宣の上奏でも明らかなか、具体例として、蘇州で紹興四年に歳額三四〇、〇〇〇石から八二、〇〇〇石が蠲除され、同十九年には積水のため歳額の三分の一が蠲除された。一般に浙西畝田は歳額と実徴額の落差が大きい。

また烏程県の⑥も〇・〇一六とかなり低い。湖州の税則も明らかでないが、毎畝五升（〇・〇五）と伝える清人の

記録もあり、それが正しいとすれば、三割強（〇・〇一六／〇・〇五）しか毎年の耕作面積がなかったことになる。^④

第四に注目すべきは、畝田地帯における歳額の不変性である（表Ⅱ—5）。蘇州では二八〇三五万石の間を上下し、吳江で五万石台、崑山で一〇万石、常熟で七〇八万石である。歳額は熟田耕作面積（課税面積）と対応するはずであるから、かかる不変性は熟田面積が十一世紀以後南宋末に至るまであまり変わらなかったこと、また平均二年一回の易田が克服されなかったことを示す。もちろん宋初には荒廃した畝田の再開発が進み、課税田も大幅に拡大したのであるが、それ以後は、華々しい畝田開発の反面、ほぼ同じ規模の荒田・廢田化が進行していたと思われる。

従来からも新たに畝田が造成されると水利網が破壊され、近辺の旧畝田が被害を受けることは指摘されているが、歳額の不変性から見れば、かかる荒田廢田化の規模は想像以上に大きいのである。かくてデルタ部全域を視野に入れた水利組織編成の重要性は、郊畝以後十分認識され実現のための努力も払われた。だが自然の制御は容易に実現できるものではない。宋代ではいまだかかる統一的な水利機構は実現しなかったらしく、畝田地帯の農田は極めて不安定である。

以上のように浙西畝田地帯の農田は、熟田（税田）の割合が低く、自然に制約された易田が大量に存在し、さらに自然災害の被害も大きかった。これを生産力的にみれば、間年に水没させたり、またたちまち積水する農田の多さは、宋代畝田地帯の農業がいまだ原生的地力に依存した強湿田農業のレヴェルにあったことを意味しているよう。従来宋代蘇州における畝田の生産力の高さを示すとされた前引范仲淹の、税田三四〇万畝、毎畝二〇三石、のべ七〇〇万石の米収量も、結局は、平均二・〇六石／畝（七〇〇万／三四〇万）で事実上三石は修辭であり、かつ熟田の耕作年のみの平均にすぎないのである。もちろん平均毎畝二石という生産性は全国的にみれば最高水準にあるけれども、これまで想定されたほどには高くなく、耕作しても収穫できない田、耕作すらできない田を合わせるとずっと下がるのである。畝田は土地の肥沃さと相俟って乾田化の実現したところでは極めて高い収量（例えば畝収米三石）を得たかも知

れないが、かかる生産性の高い農田は限られていたと見るべきである。

だが農田の不安定性にもかかわらず、畝田地帯の農田面積の多さは圧倒的であり、苗米歳額も卓越して多い（表Ⅱ―6）。これに加えてまた巨額の和糴が割りあてられるのであるから、浙西畝田地帯が「蘇常（湖）熟すれば天下足る」と称せられるほどの天下の穀倉地帯であることは疑いない。しかしこの諺を伝える文献の一つ、陸游『渭南文集』巻二〇、常州奔牛閘記に、

予、謂えらく、方に朝廷故都に在りし時、実に東南の財賦に仰ぐ、而して吳中又た東南の根柢為り。語に曰く「蘇常熟すれば天下足る」と。故に此の閘尤も国用の仰ぐ所と為る。遅速豊耗、天下の休戚焉に在り。

という如く、この諺は国家財政の観点による面が大きいのであり、しかもそれは圧倒的な農田面積を基礎として生まれ、生産性の高さを表明するものではないのである。

最後に畝田地帯の田土統計から知られることは「地」の比重の低さである（表Ⅰ）。常熟で田地合計の七・九%、崇徳で一三・四%であり、陂塘地帯よりかなり低い。

（平江府・秀州の）人民、従来水田を以て業と為し蚕桑を産せず。（『宋会要輯稿』食貨三八―一二、和市、建炎二年九月一日）

というのは極端としても、地が少ないことによって農家経営がより単純であることは争えない。多角経営の可能性に乏しいことは、水田の不安定さと相俟って、それだけ自然の脅威をまともに受けることになり、従って自然に制約された社会の流動性も大きい。とくに小農民の生計はそれだけ不安定性が強く、国家あるいは地主から様々な形の賑恤を仰ぐことになる。新田造成に伴う高い主戸率も反面、小農民の生計を安定させるための国家の政策を反映していると思われる。

〔蘇州の階層構成〕

さて次に右の如き農業を基礎とする畝田地帯の階層構成を蘇州を例にして復原してみよう。熙寧三年の郊廛の上奏にいう。

蘇州五県の民、五等自り已上一等に至るまで、十五万戸を下らず。……又た三等自り已上一等に至るまで、五千戸を下らず。

これは五等戸だけに言及しているから鄉村戸について述べたものである。概数であるのが残念だが、これによって主戸の分布は、一―三等戸は五、〇〇〇（三・三％）、四五等戸は一四五、〇〇〇（九六・七％）と一応みなす。この上奏の時点から十年も隔たない主客戸統計は『元豊九域志』から得られ、主戸九一・三％、客戸八・七％である。そうすると全階層の分布は一―三等戸が三・〇％、四五等戸が八八・三％、客戸が八・七％となる。

また蘇州の総田面積を一、〇〇〇万畝（このうち潜在的耕地、易田を考慮して、毎年課税対象となる田は、范仲淹のいう三四〇万畝ほど）とすると、元豊初年の鄉村主戸数で割った約七〇畝が一主戸の平均所有面積である。いま四五等戸の一戸当り平均所有面積を、(A)一〇畝、(B)二〇畝、(C)三〇畝と三つの場合を想定してみると、表Ⅳができる。郊廛の一、四四〇万畝を基準にとれば一主戸の平均所有面積は一〇〇畝弱となり、一―三等戸の一戸当り平均所有面積はもっと増えるが、ここではとらない。

表Ⅳでまず注目されるのは、一―三等戸と四五等戸の間で、一戸当り平均所有面積に(A)(B)(C)いずれの場合も極めて大きな差が出ることである。これに一―三等戸の戸数比の低さを考え合わせば、自作農層と考えられる三等戸は全社会層の中に占める余地が殆んどないことになる。十一世紀後半の蘇州社会は、ごく少数の地主層と大多数の下層主戸・客戸から成り、中間層たる中産・自作農層を欠いた社会である。

次に階層別の土地所有比に注目すると、(A)(B)(C)の前提によって大きな相違が現われる。(A)(B)が地主的土地所有の圧

表Ⅳ 1070年代の蘇州

	戸数比	土 地 所 有 比			1戸当り平均所有面積(畝)		
		(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(C)
1～3等戸	3.0%	86.2%	72.3%	58.5%	1,835	1,540	1,246
4・5等戸	88.3%	13.8%	27.7%	41.5%	10	20	30
客 戸	8.7%	0%	0%	0%	0	0	0
計	100.0%				主戸平均70, 主客戸平均64		

倒的優位を示すのに対し、(C)は下等戸の所有が四割を越えてしまっているのである。むしろそれは四五等戸の平均所有面積を三〇畝と仮定したことに起因する。ではこのような想定は可能であろうか。従来から、大体四等戸は五〇畝以下、五等戸は二〇畝以下の土地所有者とみなされている。⑤。もともと戸等の区分を示す資料が乏しいため、この時期の蘇州にもあてはまるかどうか疑問もあるが、他に依拠すべきものがないのでこれを前提とする。一方、先述の如く両浙全体の五等戸は全社会層の六二%以上を占め、一〜四等戸は一七%にすぎない。一般に両浙では五等戸は四等戸よりはるかに多いといえよう。とすれば四五等戸全体の平均所有が三〇畝であるはずはなく、二〇畝を下回ることと思われる。つまり(C)型の階層別土地所有比は考えられず、(A)ないし(B)型の構成をとるのである。但し、(A)(B)のいずれがより現実に近いのか、或いはまた四五等戸の平均所有面積が一〇畝を下回るかは、決め手を欠くため判明しない。いづれにしても大土地所有が典型的に見られる社会であり、地主的土地所有は少なく見積っても七〜八割以上を占め、下層主戸の土地所有は二割内外にすぎないのである。ちなみに言えば、畝田地帯の地主的土地所有は、周藤吉之氏が論証され、宮崎市定氏も述べられた如く、干拓農田化による一円的形態が広くみられたはずである。だが反面、先に見たように蘇州の平均所有面積は急速に縮小する。絶えず開発によって大土地所有が形成される一方、早期に開かれた農田の細分化も激しいのである。

次に注目すべきは客戸層の薄さである。地主制下の労働力は戸数比九%程度の客戸層のみでは全く不足する。佃戸・雇傭人の主要な供給源は全社会層の九〇%弱を占める四

五等戸にあったとしなければならない。たとえ五〇畝を所有する四等戸にしても、自然に制約された易田が大量に存在する畝田を考慮すれば、自己所有地のみでの生計の維持は極めて困難であつただろう。とすれば四五等戸の殆んどが地主と何らかの生産関係に入つていたと思われる。しかし彼らはわずかであつても土地所有者として自己の経営の核をそこに持つており、また主戸という側面から見れば地主と対等である。四五等戸と地主層との生産関係は人格的隷属性の稀薄な経済関係である。十一世紀後半の蘇州社会における地主佃戸関係は少なくとも量的には、かかる下層主戸と地主との間で結ばれる関係が圧倒的に支配的である。ここでは地主―佃戸、国家―主戸という二つの関係はほぼ個別の小農民の上で重なり合うのである。

(三) 中間地帯

第一に主戸率を見ると(表Ⅱ―1)、明州を除いてどの地方も極めて高い。明州にしても宋初は四〇%弱と低いが、以後着実に増加し南宋期には七七%に達し、明州定海県は十三世紀に九〇%を越える。この地帯も畝田地帯と同様、全社会層の大部分が土地所有を實現しているのである。

第二に②と③に注目する(表Ⅱ―2、Ⅱ―3)。定海の②は約9/10(十二世紀初―十三世紀初の約一一〇年間)、金壇の③は約7/10(十一世紀初―十三世紀初の約二〇〇年間)、湖州の③は約8/10(十二世紀の六〇年間)と減少するから、一戸当りの平均耕作面積の縮小が見られるが、いずれも畝田地帯ほど急激ではない。またこの地帯の平均耕作面積は十二世紀初めに、田でおよそ一六―二六畝であり、これに地が加わる(表Ⅱ―2)。地の占める割合は餘姚二〇・八%、鄞一六・六%であり畝田地帯よりも比重が大きい(表Ⅰ)。

第三に④に注目すると(表Ⅱ―4)、湖州長興・武康の〇・〇二を除き越明の諸県で〇・〇五―〇・〇六である。明州の税率は分らないが越州では〇・〇九前後とされ、また湖州は前述のように〇・〇五とする記録もある。それらを基準にすると、毎年課税される田の総田面積に占める割合は、湖州の二県では約四割(〇・〇二―〇・〇五)、

越州餘姚県では約三分の二（〇・〇五九／〇・〇九）となり、畝田地帯よりも高くなる。湖州二県約四割は畝田地帯の秀州華亭県と同じレヴェルだが、同じ湖州の烏程（畝田地帯、㊦は〇・〇一六）より高いことに注意すべきである。また明州三県の㊦は陂塘地帯の象山の〇・〇二七よりも高い。中間地帯の㊦は三地帯の中で最高の水準にある。

中間地帯はいずれも低地部の湖沼が干拓され畝田湖田の造成が進む一方、山地から低地に移るところに肥沃な扇状地をもつて古くから重力灌漑の農田が開かれていたことで共通する。低湿地の畝田が耕地としては不安定なことは先述した通りであるが、基本的に畝田と同じ特徴をもつ湖田も同様である。諸暨県の湖田のみの㊦は〇・〇三八にすぎないのである（表Ⅰ）。それならこの地帯の㊦の高さは重力灌漑地に負うところが大きいであろう。

なお苗米歳額の変遷については、例が少ししかなく明確なことは分らないが、金壇の場合、十一世紀初めから十三世紀初めの二〇〇年間に二・七倍に増加している。その間税率が二・七倍に上がったとは考えにくいから、歳額の増加は税田（熟田）の増加によるであろう。

〔越州会稽県の階層構成〕

この地帯では会稽県の階層構成が和買関係の記録からある程度知られる。朱熹は淳熙九年（一一八二）ごろ詭名抜戸の弊を述べていう。

経界の初めの如きは、会稽一県、凡そ物力錢一百二十六万余貫を為す。而して四等以上の和買を科納する者は一百一十余貫に当る。今来四十年、所謂四等以上は止た物力錢三十七万九千四百六十貫六百文有るのみ。而して五等に転入する者、乃ち七十二万五百余貫に至る。（『晦庵先生朱文公文集』卷一八、奏均減紹興府和買状）

これによると紹興年間の経界で、会稽の総物力は一・二六万余貫、そのうち四等戸以上は一・一〇万余貫と算定された。つまり財産所有の分布は四等戸以上が八七・三％を占めることが知られる。但し和買は郷村のみを対象にしたもので

なく、また物力は田産のみを計ったものでないから、この分布がそのまま郷村の土地所有の分布と対応するわけではない。しかし大体の目安とはなるだろう。

次に戸等の分布を見ると、越州の戸数は崇寧（十二世紀初）～嘉泰元年（一二〇一）の間、二七～二八万戸とほぼ一定するのに対し（表Ⅰ）、淳熙十六年（一一八九）の五等戸は一二三、〇九四戸とされる（但し詭名分を含む^⑨）。すなわち郷村戸を九〇％として越州の五等戸は詭名分を入れて五〇％以下である。また淳熙間の朱熹の見積りによると、餘姚・上虞二県を除く越州六県の総人口は一四〇万口、そのうち貧民（自給する者を除く四五等戸）は一三〇万口という^⑩。四五等戸は口数で少なくとも九三％とみなされている。また客戸は元豊初年で〇・二％しか存在せず南宋期に

表Ⅴ 12世紀半ばの会稽

	戸数比	財産所有比	1戸当り平均物力（貫）
1～3等戸	7%以下	87.3%	79.3以下
4等戸	43%以上		
5等戸	50%以下	12.7%	11.5以上
客	0.2%?	0	0
			平均45.4

たとえ客戸率が増大したとしても極めて低かったはずである。この階層分布で嘉泰の会稽戸数（郷村戸率八〇％）を比例配分すると、一戸当りの平均物力は一・四等戸が七九・三貫、五等戸が一・五貫となる。なお会稽の四五等戸の境界は三八・五貫である^⑪。以上をまとめると表Ⅴの如くなる。詭名分を含む五等戸の戸数比が四等戸とさほど差がないのは、兩浙全体の構成（底辺の広いピラミッド型構成）と異なる。四等戸の財産所有比は判明しないけれども、無産に近い者を含む五等戸が一三％をしめ、また四等戸が物力三八・五貫以上であることを考慮すると、おそらく一三％の何倍かに達するはずである。表Ⅴの四等戸は自給する者が入っていないが、その最低限物力から推して彼らの経営は大きな部分が自己所有地で占められていたであろう。かかる階層の社会的比重の大きさが知られるのである。なお越州では客戸層がとりわけ少ないから、地主制下の労働力はほぼ全面的に四五等戸にある。

ところで越州は内部に農業構造を異にする二つの地域が、比較的近い距離で混在する。

開発途上にある低湿部では相対的に労働力が不足するため、その分を山地の農民の短期雇傭で補うなど、二つの地域は密接に結びついている。

刻（嵯峨）及び諸暨の人、八月を以て水郷に來りて穫を助く。これを上客と謂うは其の山中自り來たるを以てなり。（陸游『劍南詩稿』卷二五、秋日郊居第六首の註）

いったい中間地帯の階層構成は、統計資料として表現されるとき、平均化されたものであることに注意すべきである。

四 陂塘地帯

この地帯の統計は全体に南宋に偏っているので主として南宋期について見る。第一に主戸率は（表Ⅱ—1）、婺州諸県・奉化で九〇%以上の高さを示すのに対し、台州諸県・象山・平陽で概ね七〇%である。その他の地方は南宋の記録を欠くが、嚴州では主丁率が平均六七%であり、元豊期の主戸率八七%は南宋で七〇%ほどに下ったと思われる。主戸率が七〇%のとき、全階層の平均耕作面積③を主戸の平均所有面積⑥に換算するには四割ほど高く見積らねばならない。

第二に④を見ると、台州の記録が主であるが、田で八〜一五畝、田地あわせて一一〜二二畝であり（表Ⅱ—2）、⑥は一五〜三五畝の範囲に入る（表Ⅰ）。総じて地の割合が大きい（二五%以上）と同時に、④⑥の値が内陸になるほど小さいことが明らかである。

第三に⑤に注目すると（表Ⅱ—3）、例は少ないけれども畝田地帯ほど縮小の程度は激しくない。また⑤は県によって値にかなりのばらつきがあり、さらに同一州内でも大きな差がある。⑤は税率と平均耕作面積とによって変動するから、同一州内での値の差は一戸当り平均耕作面積の差から生じる（税率は原則として同一州内で等しいと考える）。つまり富陽・昌化・新城よりも餘杭で、建德・分水よりも淳安・寿昌で、新昌よりも嵯峨で、象山・昌国よりも

奉化で、天台よりも黄巖で、要約するとより山地の少ない県で平均耕作面積は大きいのである。

第四に㊟を見ると(表Ⅱ-4)、地方によってやはりばらつく。㊟は税率と相関関係にあるから、まず現在知られている税率を列挙する。新城を除く杭州(〇・〇九五石/畝)、新城(〇・一二四、但し乾道三年以後)、潤州(上田〇・〇五、中下田〇・〇四五、不及等田〇・〇二)、婺州(〇・〇七)、嵊(〇・〇九前後)、衢州開化(〇・〇四四〇・〇三)、処州龍泉(〇・〇一五)であるが、州によって差がある。これは主に政治過程の結果であるが、一部にはやはり土地の肥瘠が反映している。とくに山地が大部分を占める州県では低い生産性が低い税率の原因となる。そこで㊟と税率の比をとると、嵊(〇・〇五六/〇・〇九)、蘭溪(〇・〇九一/〇・〇七)、義烏(〇・〇四五/〇・〇七)、浦江(〇・〇四三/〇・〇七)で六割を越える。すなわち全農田に占める課税田の割合が畝田地帯の二倍ほどあることになる。

要するに、この地帯は一概に言うことはむずかしく、①婺越潤及び杭台東部と、②嚴処及び杭台内陸部との対比が顕著であり、前者は一戸当り平均耕作面積、課税田の割合で高い値を示す。①の地域で共通する自然的条件は、広い河谷平野ないし扇状地をもつことであり、統計資料の残らなかった地域でも同じ条件が備わるところ、例えば温州東部でも①の地域と同様に考えてよいであろう。ちなみに婺州では十分に陂塘施設が普及している。重力灌漑による農田の安定的維持と集約農法とが、この地帯の社会を支える物的基礎である。

次にこの地帯の階層構成を見るが、河谷平野の例として婺州蘭溪県、扇状地の例として温州永嘉県をとりあげる。

〔婺州蘭溪県の階層構成〕

蘭溪県もまた和買関係の資料が残されている。淳熙五年(一二七八)、韓元吉は和買を課す下限を引き下げることの不可を論じていう。

且らく一県の物力を以て之を論ず。統計一萬貫なれば、上三等五千貫は合に和買を出すべく、下四等五千貫は和買を出さず。（『南澗甲乙稿』卷九、論田畝數和買狀）

これは蘭溪における和買の原則である。ふつう和買は四等戸以上に課せられるのであるが、蘭溪では上三等までであった。そして蘭溪の具体的状況は次のようである。

並びに契勘し得たるに、蘭溪県の物力、共に物力一百九萬五千四百貫を管す。其の合に和買を起すべき四十貫以上の戸は五十四萬三千三百貫を計る。其の起さざる物力の戸は五十四萬六千七百五十一貫を計る。即ち是れ上戸、下戸の物力錢より少なきこと三千四百余貫なり。（同右）

これによれば、和買の対象となる物力四〇貫以上の上戸の総額は、蘭溪の総物力の四九・八%、和買の及ばない四〇貫以下の下戸の総額は五〇・二%であり、蘭溪では一〜三等戸と四五等戸の物力が匹敵する。物力は直接に土地所有額と対応しないが、四五等戸の総土地所有の大きさ即ちその自作地の大きさを否定するわけにはいかない。おそらくこれに三等戸の自作地を加えると蘭溪の耕地は過半数が自作地であり、地主的土地所有の広がりには半分に達していなかったと考えられる。

また④平均耕作面積は一〇・五畝であり（表Ⅱ―2）、畝田地帯、中間地帯より小さく、浙東東岸部とほぼ等しい。しかし⑤の値の高さに示される如く、蘭溪の農田はかなり多くが課税されている。蘭溪の農田は、平均耕作面積は小さいが、陂塘の普及と相俟って熟田として集約的に経営されているのである。

なお蘭溪の戸等の分布は分らない。ただ四五等戸の所有が会稽と比べても小さいながら（蘭溪の三四等戸の境界は物力四〇貫、会稽では四五等戸の境界が三八・五貫であった）、しかも一〜三等戸と四五等戸の総所有比が匹敵し、さらに一主戸当りの平均所有面積が一畝程度であること（表Ⅰ）を考え合すなら、地主層は戸数比でもまたその規模でも大きな比重をもつとは思われない。三等以下の戸のもつ比重が大きいはずである。またここでも客戶層が薄

いことに注目しておこう。

〔温州永嘉県の階層構成〕

嘉定九年（一二一六）ごろ葉適は温州城近三十里以内の民田の半分を買い上げるとを説いた。その内容は『水心先生別集』巻一六、後総、より知られるが、そこには永嘉県八郷二〇都における三〇畝以上の土地所有の状況が詳細に述べられており、この地方の階層構成を考察するのに恰好の資料を提供している。ただしこれは三〇畝以下の所有状況を欠くので、その分についてはある程度の仮定を加えて補う必要がある。

買上げ対象地域は以下の如くである。

膺符郷 六、七、八、九都

徳政郷 一〇、一一、一二、一三都

吹臺郷 一四、一五、一六都

建牙郷 一七、一八、一九都

孝義郷 二〇、二一、二二都

仙桂郷 三二、三三都

賢宰郷 三四都

郷名と都区分は宋清間で変化はなく明清の地志と一致する。そこで光緒『永嘉県志』の県境図で位置を確かめると、六・二二都は甌江南側、東西南三方を山地で囲まれた平野に位置し（温州城はこの平野の北端中央にある）、三二・三四都は甌江北岸の平野に位置する。つまりこれらの地域は温州城の東南部にある山地の城郭側（内側）であって海岸の平野部は全く含まれていない、換言すると買上げ対象の農田は海岸部の塗田・沙田等の新開田を含んでいないの

表Ⅵ 13世紀初めの永嘉

(A) 主戸率70%, 1都1000戸, 0—30畝所有者の平均所有 (イ)10畝 (ロ)5畝

	戸数	戸数比 (%)	所有面積 (畝)	所有比 (%)		1戸当平均所有面積(畝)	
400畝以上	49	0.25	37,904	(イ) 12.0	(ロ) 14.8	773.6	
150～400	268	1.34	59,366	18.7	23.1	221.5	
30～150	1,636	8.18	98,980	31.3	38.6	60.5	
0～30	12,047	60.23	(イ) 120,470 (ロ) 60,235	38.0	23.5	(イ) 10 (ロ) 5	
客戸	6,000	30.00	0	0	0	0	
計	20,000	100.00	(イ) 316,720 (ロ) 256,485	100.0		主戸 (イ) 22.6 (ロ) 18.3	主客合計 15.8 12.8

(B) 主戸率70%, 1都700戸, 0—30畝所有者の平均所有 (イ)10畝 (ロ)5畝

	戸数	戸数比 (%)	所有面積 (畝)	所有比 (%)		1戸当平均所有面積(畝)	
400畝以上	49	0.35	37,904	(イ) 13.8	(ロ) 16.1	773.6	
150～400	268	1.91	59,366	21.6	25.2	221.5	
30～150	1,636	11.69	98,980	36.0	42.0	60.5	
0～30	7,847	56.05	(イ) 78,470 (ロ) 39,235	28.6	16.7	(イ) 10 (ロ) 5	
客戸	4,200	30.00	0	0	0	0	
計	14,000	100.00	(イ) 274,720 (ロ) 235,485	100.0		主戸 (イ) 28.0 (ロ) 24.0	主客合計 19.6 16.8

である。嘉靖『永嘉県志』巻一は、一〇五都が「負山瀕海」「斥鹵」の地であるのに対し、六〇一九都は「河郷為り、土沃にして水深く、民力耕す。山の樵る可き有りて亦た楽土と称す」といい、二〇五二都については「溪郷為り、……宋時、文物頗る盛ん」という。買田の対象地域は、甌江及び小河川の扇状地が広がる重力灌漑地域である。八郷二〇都の土地所有の内分けは、四〇〇畝以上を所有する者四九戸、総面積三七・九〇四畝、一戸平均七七・三・六畝、一五〇〇四〇〇畝を所有する者二六八戸、総面積五九・三六六畝、一戸平均二二

一・五畝、三〇〇一五〇畝を所有する者一、六三六戸、総面積九八、九八〇畝、一戸平均六〇・五畝である。^④いま主戸率七〇%、一都平均(A)一、〇〇〇戸、(B)七〇〇戸、と二つの場合を想定し、さらに(A)(B)について〇〇三〇畝を所有する者の平均所有面積を(イ)一〇畝、(ロ)五畝、という場合に分けて、永嘉県二〇都の階層分布と所有分布を計算したのが表Ⅵである。

表Ⅵの計算結果に最も影響を与えるのは一都の平均戸数である。一都の戸数は、王安石新法の一環として保甲法が全国的に施行されたとき、二五〇戸という原則であったが、南宋期には全く崩れている。周藤氏がまとめられた淳熙年間における四川の瀘川・江安・合江三県管下の八五都の戸数は、一都五〇〇戸前後のものがやや多い程度で、少ない所で二〇〇戸以下が一〇都、多い所で、一、〇〇〇戸以上が一二都というように、もとの都の編成からは大きく変貌している。^⑤従って永嘉県下の一都の平均戸数についてもこの原則を放棄して想定しなければならない。もし(A)の如く一都平均一、〇〇〇戸(二〇都合計二〇、〇〇〇戸)とすると、一主戸の平均所有面積は(イ)二二・六(ロ)一八・三畝、主客あわせた全階層の一戸当り平均耕作面積は(イ)一五・八(ロ)一二・八畝となる。そして一都の平均戸数を一、〇〇〇戸より少なく見積るほど平均所有面積、平均耕作面積は大きくなる(B)。しかもこの数値は田のみであるから、地を合わせるともっと大きくなるのである。ところで永嘉が特殊な地方で他の浙東諸県と全く異なる階層構成をもつとするならば、(B)もしくはそれ以下(一都平均五〇〇戸というように)であってもかまわないが、本稿のように永嘉を特殊な地方とみないならば、他の浙東諸県とくに東部海岸部に位置する諸県の平均的構成に近づくように一都当りの平均戸数を設定しなければならない。とすれば、それは(A)に近いものにならざるを得ないだろう。なぜなら表Ⅱ-2の④、表Ⅰの⑤に示される浙東諸県とりわけ台州黄巖、温州樂清の値に近くなるのが(A)であるからである(一都平均一、〇〇〇戸でも若干少ない感があるが。もし一、〇〇〇戸以上を仮定すれば四〇〇畝以上の地主層の戸数比、所有比はもっと低下する)。なお〇〇三〇畝を所有する戸の平均所有面積を一〇畝より多くとれば、(A)の場合であって

も、一主戸の平均所有面積、全階層の平均耕作面積が大きくなりすぎる。

さて以上を前提に(A)を見ると、一五〇畝以上を所有する地主層は戸数比で二%に及んでいないものの総田面積の三一〜三八%ぐらいの田を所有する。一戸当りの規模は比較的小さいながら地主的土地所有の重要性は十分認められるのであるが、ここでもより一層の注意を引くのは三〇〜一五〇畝の階層の所有と一五〇畝以上の階層の所有が匹敵することである（これは一都の戸数の如何にかかわらず成り立つ）。

所有面積による階層区分が戸等とどの程度対応するかは判明しない。だが当時の社会通念でいう上中下の三層の区分を考えれば、概ね一五〇畝以上の層を上戸、三〇〜一五〇畝の層を中戸・中産、〇〜三〇畝の層を下戸とみなすことができよう。このうち問題があるのは三〇〜一五〇畝の層を中戸・中産とみることであるが、あえてそう見るのは南宋期の文献が中戸・中産について自作農を中核としながらも、その日暮しから佃戸を抱える者までをも含む幅広い層として捉えているからである。要するに永嘉では戸数比八%ほどの中産層が所有で三〜四割を占め、上戸と匹敵する社会的比重をもっていたと判断でき、さらに彼らの自作地に〇〜三〇畝の下戸の所有地を加えると、総田面積の六と七割近くが自作地であったと推測できるのである。

永嘉の主戸率を七〇%と仮定したのは、十一世紀末の温州が六六・〇%、十二世紀初めの平陽が六九・九%、温州と基本的に農田の存在形態を等しくする台州が十三世紀初めで六一・五〜七三・二%（平均六九・四%）であることによる。永嘉ではこの戸数比三〇%の無産の客戸が、六〇%の下戸とともに地主制下の労働力の供給源である。

以上、蘭溪および永嘉の階層構成を見た。陂塘地帯として共通に認められる特徴の第一は、比較的小規模の地主層、中産・自作農層、下層主戸がピラミッド型に分布する階層構成をとることである。地域によっては客戸層も全階層の三割程度を占めたが、客戸層の薄い地域では下層主戸がそれだけ多く占めたと思われ、いずれにせよ下層主戸と客戸

は全階層の九割がたを占めたと考えられる。

第二に、地主的土地所有は一戸当りの平均で相対的に小規模であるばかりでなく、総田面積に占める割合においても半分に達しない（永嘉では大きく見積っても四割に及ばない）。反面、中下戸の自作地は過半ないし六・七割にも達するのである。また地主的土地所有の形態を想定すると、ここでは一戸的形態は考えにくく分散的形態が一般的であったと思われる。なぜなら陂塘地帯の農田は水の制御が比較的容易なため唐以前から開発され、既に熟田としての存在期間が長いばかりかその割合も高くなっている。土地の所有関係はより複雑であり、また沿海部を除けば大規模開発の余地も残されていない。大土地所有の実現は開発によってはもはや困難であり、典売等の手段によって達成されると思われるからである。

第三に、陂塘地帯では地の比重が大きい。これはこの地帯が水稻作・麦作のほか、桑柘・茶・竹などの産地として有名であることに対応する。農民経営は米単作の傾向が弱く、小麦二毛作、地の耕作、絹織を中心とする家内工業を含めて成り立つ。宋末元初の方回の記述によっても、畝田地帯秀州魏塘鎮の佃戸が米と引換えに油・粉・麩・麵・椒・薑といった地の産物を手に入れねばならないのに対し、山郷の佃戸は田山の産物で自給するという^⑤。畝田地帯における米単作の傾向と陂塘地帯における多角経営とは当時の地方官の認識でもある。熟田の割合の高さから知られる耕地の安定性と多角経営とが陂塘地帯の経済的基礎である。このことは下等戸の田の平均所有面積が零細であっても、むしろ経営的には強固であったことを意味する。

第四に、地主制下の労働力は地域によってはほぼ下層主戸が占める場合と客戸もかなりの比重をもつ場合があった。下戸の場合、その経営は自作部分と小作ないし雇傭部分が主要な内容をなす。彼らと地主の関係は経済関係であって人格的な支配隷属という面は稀薄であるが、無産の客戸の場合はどうであろうか。

ここで想起したいのは佃僕である。高橋芳郎氏によれば、佃僕とは小農の没落した形態として、また資料上「奴

僕」としてあらわれる者の上昇した形態として存在したとされる。佃僕はすべてではないが、佃戸の形態をとる者も存在し、宋代佃戸層の重要な構成部分をなす。彼らは地主の指使に従い人格的な隷属性を帯びる存在として資料に現われるが、自己の税産をもっていない点で、戸籍上は客戸以外にありえない。

ところで南宋期の文献中、佃僕・地客（両者について高橋氏はほぼ同一実体の地方的異称とされ、周藤氏は互いに相似した存在とされる。^⑤ いずれにしても存在形態から両者を分けるのはむずかしい）の多く見られる地方は江南・荆湖・四川であり、両浙では少ない。だがこの地方的分布はもと「佃僕」ないし「地客」と限定的に明記する文献が少ないことによるのかも知れず、統計的に有意のものと認めるのは困難である。むしろ佃僕はその存在形態から「佃戸」と称されうるのであるから、隷属度の強い佃戸の分布は具体的な地主との関係で見るとより方法はないであろう。しかしながら佃僕は戸籍上は客戸として編籍されるはずであるから、地主佃僕関係は少なくとも主戸率の極めて高い地域では一般的でなかったはずであり、客戸が全階層の一定部分を占める地域でこそ、社会的に意味ある関係としてあり得たと推測できる。ただ言うまでもないことであるが、客戸の中で佃作形態をとるものがすべて佃僕というわけではない。土地を所有していなくとも、人格的隷属性の稀薄な経済関係は当然あり得るからである。

浙東についてみると、「佃僕」と明記する記事は意外と少ない。^⑥ しかし佃僕の一来源たる「奴僕」の資料に乏しくないこと、また地を接する江東・福建の陂塘地帯に佃僕記事が多いこと、さらに流亡小農民を国家が主戸化しうるほどの新田造成が見られないことなどから、浙東において佃僕は一定の社会的意味をもつほどに存在していたと推測する。ただその場合でもより大きな社会的意味をもつ地域は客戸率の高い地域である。私は陂塘地帯の地主佃戸関係は下戸及び客戸の人格的隷属関係の稀薄な佃作関係が支配的であり、それに客戸の一部分たる佃僕の人格的隷属度の高い佃作関係が一部併存していたと考える。

最後に、この地帯には低生産の地域が一方で存在する。両者を平均化して捉えるのではなく、高生産地域を抽出し

て典型的な陂塘地帯の社会を見るべきであろう。かかる意味で蘭溪・永嘉は典型的な陂塘型社会である。

結 語

本稿は、宋代先進地帯を畝田地帯・中間地帯・陂塘地帯と三つに地域区分し、その土地所有の状況・階層構成の分布を、統計資料から定量的に捉えようとする試みであった。個々の統計資料はその信憑性・同質性に多々疑問があり、また資料に不備のあるときは常識的に妥当と思われる仮定を挿入して処理したため、その結果はもちろん現実そのものではあり得ない。だがたとえ現実そのものでないにせよ、集約された統計は農業区分による社会の地域差をはっきり示している。本稿を終えるにあたって以上に確認しえた事実から帰結しうる点を述べておこう。

それは陂塘地帯における階層構成の宋朝支配体系との適合性である。畝田地帯における中間層を欠いた大地主層と下層主戸層という二層の階層構成は宋朝の戸等制と適合しない。戸等制は中産層が一定の比重をもつ社会が普遍的であつてはじめて意味をもつからである。それ故、浙東陂塘地帯の階層構成はおそらく宋代の最も普遍的な形態を示しているであろう。しかもこの地帯は南宋末の時点でお生産力的にも浙西畝田地帯を上回るのである。とすれば、その階層構成は普遍的であるばかりでなく、先進的・規定的なものであろう。

この階層構成の特色は中産・自作農層の存在にある。従来、中産・自作農層は、均田農民の未分解部分として、或いは低い生産力の地域に見られる社会層として後進的に捉えられてきた。だが浙東の先進性を認めるならばかかる評価は改めねばならないことになる。

それにしても浙東陂塘地帯の自作地は大きい。人間を基準として地主制の普及を計れば確かに最大に見積って九割の農民が小作・長短の雇傭によって地主制に組み込まれている。だが一たび土地を基準として計れば、地主制の広がりには半分にも達しないのである。そしてこれを個別の小農民から見れば、土地を所有していない者はむしろ少なく、

多くの者が自己の経営の核を自作地にもっているのである。浙東陂塘地帯における地主佃戸関係は土地を基準にすれば量的には決して過大に評価すべきでなく、また質的にも人格的隷属の稀薄な経済関係が支配的である。一方浙西佃田地帯においては地主的土地所有が七〇八割以上に達する。しかしそこでの佃戸は圧倒的に下層主戸である。農田の総面積に占める彼らの土地所有の実現度はさして大きくはないが、それでも土地所有者であることに変わりはない。ただ浙東の小農民の方が経営的にはより強固である。

このように両浙における地主佃戸関係の支配的形態は下層主戸の自小作関係であるが、陂塘地帯においては地域によって隷属度の強い佃戸たる佃僕^①の存在もある程度予想される。しかしそれは量的には客戶の一部に止まるのであって大きな部分を占めることはなく、また佃戸の形態をとる以上は（もちろんすべての佃僕が佃戸の形態をとるとは限らないが）、労働過程での自立をある程度達成していることに注意すべきであろう。佃僕^②の来源となる無産の農民は、畝田地帯では国家主導の新田開発によって主戸化が推進される。浙西畝田地帯において形成された社会構成は唐宋変革の二次的発展のもたらしめたものであり、それには自己所有地をもつ小農民経営の成長という一般的趨勢に対応し一層これを推進した国家の政策が反映しているのである^③。

ところで本稿の取り上げた階層構成復原の対象は、十一世紀後半の蘇州、十二世紀半ばの越州会稽県、十二世紀後半の婺州蘭溪県、十三世紀初めの温州永嘉県であった。後者の三県は時期が接近しているが、蘇州はそれより一〇〇年ないしそれ以上先んじている。従って十一世紀後半の蘇州社会が以後どのように変貌するのかは別に考えてみなければならぬ問題である。ただ平均耕作面積や平均所有面積の急速な縮小が見られる反面、主戸率が一層上昇すること、やがて畝田の乾田化が進み安定した耕地と集約農法が可能となつてゆくこと（但し元明以降か）を考慮すれば、陂塘型社会に変貌すると予想を立てることも可能であろう。だがこの問題は、宋末の大規模な公田化政策の展開とあわせて追求されなければならない。

註

① 主客戸制の到達点は、高橋芳郎「宋代主客戸制と戸名——戸籍法上の取扱いを中心に——」(『集刊東洋学』三二、一九七四年)である。また主客戸制と地主佃戸関係の混乱を整理したのは、島居一康「宋代の佃戸と主客戸制」(『東洋史研究』三〇—四、一九七二年)。

② 主戸層内部に形成される地主佃戸関係の指摘は、北山康夫「宋代の土地所有形態」(『東洋史研究』二—二、一九三六年)、梅原郁「宋代の戸等制をめぐって」(『東方学報』京都四一、一九七〇年)。

③ 高橋芳郎氏は身分制論の立場から「主佃の分」ある佃戸と「主僕の分」ある佃戸を区別され、草野靖氏は生産関係論の立場から分種戸(代耕関係)と租佃戸(土地の賃貸関係)を区別された。但し両氏の見解は今のところ殆んど重なるところがなく、また最近高橋説に対して柳田節子氏の反論も出ている。高橋「宋元代の奴婢・雇傭人・佃僕について——法的身分の形成と特質——」(『北海道大学文学部紀要』二六—二、一九七八年)、「宋代佃戸の身分問題」(『東洋史研究』三七—三、一九七八年)。草野「中国の地主経済——分種制——」(一九八五年。柳田「宋代の地客——雇傭人身分に関連して——」(『学習院大学文学部研究年報』三一、一九八五年)。

④ 周藤吉之「南宋郷都の税制と土地所有——特に経界法との関連に於いて——」(『東洋文化研究所紀要』八、一九五五

年、「宋代経済史研究」一九六二年、所収)、柳田節子「宋代土地所有制にみられる二つの型——先進と辺境——」(『東洋文化研究所紀要』二九、一九六三年)、渡辺紘良「宋代福建・浙東社会小論——自耕農をめぐる諸問題——」(『史潮』九七、一九六六年)。

⑤ この趨勢の中で草野靖氏が地主佃戸関係を取り巻く歴史的環境を、新田・古田という農田の存在形態に設定された視点は重要である。「唐宋時代に於ける農田の存在形態——古田と新田——」(出所)、『法文論叢』(熊本大学)三一・三三、一九七二・七四年)。

⑥ 渡部忠世・桜井由躬雄編『中国江南の稲作文化——その学際的研究——』一九八四年、は浙西畝田について明確なイメージを提出するに至っていないが、畝田と同じく宋代水利田の高生産を実現していたと考えられてきた江東圩田について、その粗放性を描き出した。本書の意義については足立啓二氏の書評を参照されたい(『東洋史研究』四三—四、一九八五年)。かくて浙西畝田の生産力水準の再検討が迫られることになったが、この問題を概括的に扱ったのは大澤正昭「蘇湖熟天下足——『虚像』と『実像』のあいだ——」(『新しい歴史学のために』一七九、一九八五年)であり、本格的に浙西畝田地帯及び浙東河谷平野・扇状地の生産力水準を論じているのは、足立「宋代両浙における水稻作の生産力水準」(『文学部論叢』(熊本大学)一七、一九八五年)である。ここでは低湿地畝田の農業の粗放性、河谷平野・扇状

地の農業の集約性が結論された。

- ⑦ 渡辺信一郎「白居易の慙愧——唐宋変革期における農業構造の発展と下級官人層——」(『京都府立大学学術報告 人文』三六、一九八四年)。

- ⑧ 斯波義信「唐宋時代における水利と地域組織」(『星博士退官記念中国史論集』一九七八年)、「宋代江南の水利と定住について」(『唐・宋時代の行政・経済地図の作製 研究成果報告書』一九八一年)。

- ⑨ 繆啓倫「吳越錢氏在太湖地区的圩田制度和水利系統」(『農史研究集刊』二、一九六〇年)。

- ⑩ 私も前稿「南宋勸農論——農民支配のイデオロギー——」(『中国史像の再構成——国家と農民——』一九八三年)において、浙西の生産力の優位を念頭においていた。この点訂正しなければならない。

- ⑪ 宋代社会を様々な角度から定量的に捉える試みは、梁庚堯『南宋の農村経済』(一九八四年、聯経出版事業公司)で行われている。梁氏の著書は多角的であるがゆえに資料の提示に止まる点も少なくなく、また南宋にのみ焦点があてられているのであるが、これによって社会構成の定量的概要は得ることができる。

- ⑫ 陳吉余・虞志英・惲才興「長江三角洲的地貌發育」(『地理学報』二五—三、一九五九年)、陳橋駅「古代鹽湖興廢与山会平原農田水利」(『地理学報』二八—三、一九六二年)、斯波「宋代明州の都市化と地域開発」(『待兼山論叢』三、一九

六九年)、本田治「宋代杭州及び後背地の水利と水利組織」(『中国近世の都市と文化』一九八四年)、その他。

- ⑬ 北田英人「中国太湖周辺の『塢』と定住」(『史朋』一七、一九八四年)は、かかる太湖周辺の谷合いの平地に焦点をあて、とくに唐代以後の農業生産の状況を明らかにしている。

- ⑭ 註⑥足立論文。

- ⑮ 本田「宋元時代の浜海田開発について」(『東洋史研究』四〇—四、一九八二年)。

- ⑯ 郷村戸と坊郭戸の比率の具体例は、註⑪梁氏の著書を参照。

- ⑰ 周藤「南宋末の公田法」(『東洋学報』三五—三・四・五、一九五二年、『中国土地制度史研究』一九五四年、所収)。

- ⑱ 周藤「宋代の両税負担——特に毎畝の両税額について——」(『中国土地制度史研究』所収)。

- ⑲ 大澤「唐代江南の水稲作と経営」(『中国史像の再構成』)。

- ⑳ 「文献通考」卷四、田賦考。

- ㉑ 「宋会要輯稿」食貨六一—六八、水利田。

- ㉒ 「続資治通鑑長編」卷二四八、熙寧六年十二月戊寅。

- ㉓ 税産の内容は必ずしも明確でなく、土地以外に家屋、牛馬等も考えうる。しかし、荒田請佃の場合、客户から主戸へ升せられるのは土地所有の公認従って両税負担の時点であり(註①高橋論文)、そもそも主客户制が両税法と不可分で両税が土地税である以上(島居「宋代両税の課税基準と戸等制」、『中国史像の再構成』)、郷村の農民に限っては、税産と

は土地を意味していたはずである。

- ②④ 小山正明「宋代以後の国家の農民支配」(『歴史学研究』別冊特集、一九七五年)。

- ②⑤ 客戸の国家的負担については、柳田「宋代の客戸について」(『史学雑誌』六八一四、一九五九年)。

- ②⑥ 註②⑤柳田論文。

- ②⑦ 『文献通考』卷五、『建炎以来繫年要録』卷六四、紹興三年四月丁未、李擢の上奏。

- ②⑧ 非農田を三分の一とするのは李愷の盡地力之教(『漢書』卷三四上食貨志)、易田を考慮して農田の利用を二分の一とするのは『周礼』小司徒の鄭玄注が意識されている。

- ②⑨ 註⑥大澤論文、足立論文。

- ③⑩ 郊畝の計算は、(1)非農田(溝池城郭陂湖山林)を除く蘇州の全農田三六万夫分↓(2)上中下不易再易を考慮して毎年の課税田一八万夫分(苗米七二万石に相当)↓(3)現実には全熟でも苗米三四〜五万石↓(4)さらに水旱による蠲除が毎年一〇余万石、と展開する。このうち(2)↓(3)の展開は、本来七二万石の税を出すのに全熟しても三四〜五万石というのであるから、この差について何らかの説明が与えられなければならない(ここでももちろん郊畝が逃田・脱税を考えているはずはない。それは郊畝の課題ではない)。さて、平均二年に一度の易田は(2)で考慮され、水旱は(4)で考えられている。とすると、(2)↓(3)でのこの大きな減少は郊畝が説明していいないにもかかわらず全農田から田として機能しない潜在的耕地(開

- 拓途上の田)を引いた結果とみなすことができよう。本来ならこの分の見積りは(1)で行われるべきはずであるが、郊畝は実際には(1)で全農田はすべて耕作対象の田と仮定しているから(そうでなければ(2)の易田は導かれぬ)。易田は平均二年に一度の耕作収穫の田ではあるが耕作対象の田であることに変わりなく、潜在的耕地ではない)、かかる計算順序の逆転が起ったのである。しかし計算の順序が異なると、易田も潜在的耕地も苗米歳額三四〜五万石を導くための割合として導入されるのであるから計算結果に違いは生じない。なおここに見える計算の各段階での減少の割合には大きな意味はない。郊畝は(2)で全農田を一挙に半分とするから、そこでは計算上平均一易が前提されている。つまり易田が普遍的に存在するということになるが、そもそも自然に制約された易田の割合が簡単に見込めるはずもない。郊畝は単に古典を援用したにすぎないと思われる。従って易田の割合については、かなり大量に存在したというのに止めるのが無難であろう。また(3)の潜在的耕地(非課税田)の割合もまさに開発途上にあることを考えれば、やはり量の把握は困難であったらう。

- ③⑪ なお嘉慶『松江府志』卷二〇の田賦志には、「嘉熙便民省割」の例も含めて三つの計算例が載っている。ほぼ同じ結果になる。

- ③⑫ 『宋会要輯稿』食貨一七、検田雜錄、紹興四年十一月二十六日、

抛平江府具到、今年苗米三十万余碩、内逃田開闢四万三千

余碩、災傷檢放八万二千余碩。

なお『建炎以來繫年要錄』卷八二、同年同月辛未条は、苗米三十四万石、逃田開闢四万余石、災傷減放八万余石とする。

③ 『建炎以來繫年要錄』卷一五九、紹興十九年六月辛亥

平江秋苗三十四万石、以積水蠲放者、歲三之一、積水之处、皆昔日膏腴之地。

④ 同治『湖州府志』卷三四、經政略田賦に載す、張振乾「湖州、禹貢揚州之域、厥土塗泥、厥田下下。漢唐以來、薄賦輕徭。至宋紹熙元年、朱文公行經界法、三吳民田、每畝猶止科米五升。迨宋末景定間、偏安日蹙、賈似道行買公田法、遂有每畝重租三斗一升。

これによると紹熙元年（一一九〇）、朱熹の經界法によって最高でも稅率〇・〇五とされたという。朱熹が湖州で經界を行った事實はないから（尊我部靜雄「南宋の土地經界法」『宋代政經史の研究』一九七四年、所収）、この記述には疑問がある。しかしこのことから稅率そのものまで否定しうるかどうかは分らない。典拠が問題であるが私はまだ見出し得ていないので一応の参考にとどめたい。

⑤ 註②北山論文、柳田「宋代鄉村の下等戸について」（『東洋學報』四〇—二、一九五七年）。

⑥ 周藤「宋代浙西地方の畝田の發展——土地所有制との關係」（『東洋文化研究所紀要』三九、一九六五年、『宋代史研究』一九六九年、所収）。

⑦ 宮崎「宋代以後の土地所有形体」（『東洋史研究』一二—二、一九五二年、『アジア史研究』第四、一九六四年、所収）。宮崎氏の宋代近世説の論拠の一つは分散的土地所有にあるが、畝田・塗田等の新開拓地においては一円的形態のものを認められている。

⑧ 註⑩周藤論文。越州の稅率は嵎興學田の兩稅額から計算されたものである。

⑨ 『宋會要輯稿』食貨七〇—七五、賦稅、淳熙十六年四月十五日、

先是、守臣王希呂奏對、兩浙路共管和買五十二万七千六百五十四匹有奇、而紹興一州独當一十四万六千九百三十四匹有奇。立法之初、固偏重、而元科則例、自物力三十八千五百以上、為上四等、合科和買。三十八千五百以下、為下五等、免科。後因臣僚言、自凡係五等有產無丁之戸、与上四等戸一槩均科、於上四等蠲減二万八千三百三十四有奇、均在五等十二万二千九百四十四戸。而五等下戸物力自百文以上、皆不免於和買。臣嘗從吏掾究見得、上項和買、為詭戸者、不過八千余匹。其二万五千七百有奇、實係有產無丁、即非詭名。若不即与除放、窃恐重困。

⑩ 『晦庵先生朱文公文集』卷一六、奏採荒事宜狀、

今抄割、山陰會稽四等五等貧乏之戸、計三十四万口、四等之稍自給及上三等者不預焉、則統計六鼎之貧民、約須一百三十万口、併上戸、当不下百四十万。

⑪ 註⑨

④2 呂祖謙『東萊呂太史文集』卷三、為張斂州作乞免丁錢奏

狀、は乾道年間における斂州の丁数を県別に載せる。通計は一〇四等戸一〇、七一八丁、五等戸七一、四七九丁、無産税戸(客戸)四〇、一九〇丁である。

④3 以上註④8周藤論文。

④4 光緒『龍泉県志』卷三、土田、

旧志云、龍分枯巔之西、其地狹、其土瘠、其田依山阻溪与潤、沃一而饒三。故豊年一僅全取、三僅薄收、歉則一薄而三缺収矣。宋元起科、每民田一畝、則每止於一升五合。

④5 前註④4参照。

④6 蘭溪における④9の税率に対する比は一・三となるが、このようなことは本来あり得ず必ず一より低くなるはずである。

これにはいろいろな原因が考えられるが、ここではその比がいずれにしてもかなり高いことに注目したい。

④7 本田「宋代婺州の水利開発——陂塘を中心に——」(『社会経済史学』四一—三、一九七五年)。

④8 葉適は買田数を穀数(単位扛)で表示する。一扛が二畝に相当することは、註④4周藤論文参照。

④9 周藤「宋代鄉村制の変遷過程」(『史学雑誌』七二—一〇、一九六三年、『唐宋社会経済史研究』一九六五年、所収)。

⑤0 朱家源「談談宋代的鄉村中戸——《兩宋土地問題淺述》第一章《關於宋代的鄉村五等戸》其中一節的概要——」(『宋史研究論文集』中華文史論叢增刊、一九八二年、上海古籍出版

社)、註⑦渡辺信一郎論文。

⑤1 『古今攷』卷一八、附論班固計井田百畝歲入歲出、

予見佃戸携米或一斗或五七三四升、至其肆易香燭・紙馬・油・塩・醬・醢・漿・粉・麩・麵・椒・薑・菜餌之屬不一。皆以米準之。整日得米數十石、每一百石舟運、至杭、至秀、至南潯、至姑蘇羅錢、復買物貨歸售。水鄉佃戸如此。山郷又不然。要知佃戸歲計、惟食用田山之所種、納主家租外、不知有軍兵徭役之事、亦苟且辛苦過一世耳。

⑤2 宋代の地方官は勸農行政で集約農法と多角経営を説いたが、それは浙東河谷平野・扇状地における農業をモデルとしたことはいまや明白である。註⑩宮澤論文。

⑤3 註③高橋論文。

⑤4 周藤「宋代の佃戸・佃僕・傭人制——特に『宋代の佃戸制』の補正を中心として——」(『中国土地制度史研究』所収)。

⑤5 佃僕記事が集中して存在するのは、洪邁の『夷堅志』であるが、大部分が江南東西路・福建路のものである(これは「佃僕」と明記されるものに限ってのことで、単に「僕」とあるのは数えていない)。但し同じ著者の『容齋三筆』卷一六、多赦長惡には婺州の田僕が見える。なお佃僕資料は洪邁以外の著作にもあるが、総じて浙西の記事は極めて少ない。

⑤6 柳田「宋代中央集権的文臣官僚支配の成立をめぐる」(『歴史学研究』二八八、一九六四年)。

⑤7 註④渡辺敏良論文。

⑤8 この点、既存官田(熟田)の売売ばかりでなく、国家によ

る新田造成→主戸化のシステムがさらに究明されなければならない。